

令和2年度
(令和元年度事業分)

益田市教育委員会
点検・評価報告書

益田市教育委員会

令和2年9月

《目次》

1	益田市教育委員会の事務に関する点検・評価について	2
	(1) 趣旨	
	(2) 点検及び評価の対象	
	(3) 点検及び評価の方法	
	(4) 報告書の構成	
	(5) 益田市教育委員会外部評価委員会委員	
	(6) 益田市教育委員会外部評価委員会開催状況	
2	益田市教育委員会事務事業の点検・評価の概要	4
	(1) 評価対象事務事業	
	(2) 評価の観点	
	(3) 評価結果の概要	
3	点検・評価に対する外部評価委員からの意見	15
	(1) 志々田 まなみ 氏 (文部科学省国立教育政策研究所生涯学習政策研究部総括研究官)	
	(2) 原 真帆子 氏 (元島根県教育委員)	
	(3) 大庭 隆志 氏 (元益田市立鎌手小学校校長、元益田市立雪舟の郷記念館館長)	
	(4) 佐伯 紀和 氏 (前益田市PTA連合会会長、前島根県PTA連合会副会長)	
4	総括	19
資料		20
	【益田市教育委員会事務事業別点検・評価シート】	
	【令和元年度教育委員会活動状況等】	
	(1) 教育委員会	
	(2) 教育委員会審議状況等	
	(3) 会議外の主な教育委員会活動	
	(4) 令和元年度教育委員会名簿	
	(5) 益田市総合教育会議	
	(参考)	
	【益田市「教育に関する大綱】】	
	【益田市教育ビジョンにおける教育委員会事業分類】	
	【社会教育推進計画における教育委員会事業分類】	

1 益田市教育委員会の事務に関する点検・評価について

(1) 趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正（平成20年4月1日施行）により、効率的な教育行政の推進と住民への説明責任を果たすことから、教育委員会が事務の管理・執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を公表することと規定されました。

益田市教育委員会では、益田市「教育に関する大綱」に掲げた重点項目4項目及び「平成31年度教育行政の取組方針」に掲げた2項目について点検及び評価を行い、この報告書を作成しました。これを公表し、市民への説明責任を果たすとともに、市民に信頼される教育行政として一層の推進を図ります。

(2) 点検及び評価の対象

益田市では、平成27年6月に益田市「教育に関する大綱」（平成29年7月1日一部改訂）を策定し、市長部局と教育委員会が連携し、早期かつ重点的に取り組むべき項目として、4項目を掲げています。益田市教育委員会では、「益田市『教育に関する大綱』を踏まえた取組方針」を掲げ、国や県の教育行政も注視しつつ、関係教育機関との連携を密にしながら、広く市民の理解と協力を得て、教育行政を総合的に推進することとしています。

「教育に関する大綱」に掲げた4項目及び「平成31年度教育行政の取組方針」に掲げた2項目を推進するための事務事業について、令和元年度の実績に基づき、それぞれ点検・評価を行います。

《益田市「教育に関する大綱」》

重点項目1 学力育成を支えるための施策の推進（取組方針4 評価項目数13）

重点項目2 教育と子育て支援の一体化（取組方針3 評価項目数4）

重点項目3 ふるさと教育の推進（取組方針2 評価項目数5）

重点項目4 ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成（取組方針3 評価項目数5）

《平成31年度教育行政の取組方針》

重点項目5 安全で安心な教育環境の整備（取組方針5 評価項目数7）

重点項目6 未来を担うひとづくり（取組方針2 評価項目数3）

(3) 点検及び評価の方法

- ① 点検及び評価にあたっては、「教育に関する大綱」及び「平成31年度教育行政の取組方針」に掲げた重点項目を推進するために、「益田市教育ビジョン」の重点目標あるいは「社会教育推進計画」の成果目標で示している内容等の状況を総括し、事務事業別点検・評価シートに課題や今後の取組の方向性を示します。

② 事務事業別点検・評価シートでは、各事業の総合評価を下記の要領で行います。

A	目標を達成しており、十分成果も出ている。
B	目標を概ね達成しており、成果も出ている。
C	目標はあまり達成していないが、成果は出ている。
D	目標を達成しておらず、成果も出していない。

③ 各事務事業の実績や成果を踏まえ、重点項目それぞれの効果等、執行状況を点検及び評価し、その結果を取りまとめた報告書（本書）を作成します。また、報告書の作成にあたっては、益田市教育委員会外部評価委員会の知見を活用し、評価の妥当性など意見を求め、次年度の教育行政に反映させると共に、事務事業の計画、実施に反映させます。

(4) 報告書の構成

- ① 教育行政の点検及び評価の趣旨や方法等の概要について記載します。
- ② 「教育に関する大綱」及び「平成31年度教育行政の取組方針」の重点項目ごとに、それぞれ取り組んだ事務事業について、教育委員会としての自己評価を記載します。
- ③ 外部評価委員会の委員に、自己点検及び評価した内容等についてご意見を賜り、それを意見書として記載します。このご意見は、次年度以降の教育行政の事務事業の計画・実施に反映させます。
- ④ 教育委員会会議の開催及び審議の状況や会議以外の活動状況について、取りまとめて記載します。

(5) 益田市教育委員会外部評価委員会委員

会長	志々田 まなみ 氏	(任期：令和 2年 4月 1日 ～ 令和4年 3月 31日)
副会長	原 真帆子 氏	(任期：令和 2年 4月 1日 ～ 令和4年 3月 31日)
委員	大庭 隆志 氏	(任期：令和 2年 4月 1日 ～ 令和4年 3月 31日)
委員	佐伯 紀和 氏	(任期：平成31年 4月 1日 ～ 令和3年 3月 31日)

(6) 益田市教育委員会外部評価委員会開催状況

月 日	場 所
令和 2年 7月 9日	益田市役所3階第1会議室
令和 2年 8月 18日	益田市役所3階第1会議室

2 益田市教育委員会事務事業の点検・評価の概要

(1) 評価対象事務事業

平成27年度「教育に関する大綱」（平成29年改訂）及び「平成31年度教育行政の取組方針」に示された6つの重点項目に、「益田市教育ビジョン」の重点目標や「社会教育推進計画」の成果目標などから、令和元年度は、次の19の取組方針を定め、取組方針別に計37項目の評価項目を設けました。

1 学力育成を支えるための施策の推進

- ① 新学習指導要領への円滑な移行、先行実施及び全面実施
- ② 小中連携から小中一貫教育へ
- ③ 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善
- ④ 学習習慣の形成

2 教育と子育て支援の一体化

- ⑤ 教育と子育ての安心地域づくりの実施
- ⑥ 保幼小中の一貫した食育の推進
- ⑦ 教育と子育てが一体となって子どもたちの成長を支える仕組みづくり

3 ふるさと教育の推進

- ⑧ ふるさと教育実施状況等の把握及び情報発信
- ⑨ 歴史文化を活かしたまちづくりの推進

4 ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成

- ⑩ ライフキャリア教育の推進
- ⑪ わたしたちのまち発見事業の推進
- ⑫ 学校・家庭・地域が一体となった教育体制づくり

5 安全で安心な教育環境の整備

- ⑬ 校舎等教育施設の整備
- ⑭ 学校再編の推進
- ⑮ 人権・同和教育の推進
- ⑯ 教員のメンタルヘルス
- ⑰ 通学路の安全対策の推進

6 未来を担うひとづくり

- ⑱ 公民館活動の充実
- ⑲ 住民ニーズに対応した地域スポーツの推進

(2) 評価の観点

上記の評価対象事務事業について、「教育委員会事務事業別点検・評価シート」によりそれぞれ自己評価しました。各事業実績を「妥当性」「公平性」「有効性」「効率性」の項目ごとに、次の観点により判定し、それら4項目の評価を基に総合評価を判定しています。

- ① 総合評価 事業目標の達成度や今後の方向性などの総合評価。
- ② 妥当性 教育大綱等への位置づけは適切か。
- ③ 公平性 受益者が市民の一部に偏っていないか。また、受益と負担のバランスはとれているか。
- ④ 有効性 意図した成果が得られているか、目標を達成できたか。
- ⑤ 効率性 事業コスト、民間委託、市民協働等事務の効率化を向上させたか。

(3) 評価結果の概要

① 評価判定の集計

(ア) 総合評価

重点項目	評価判定 (単位：該当方針数・%)			
	A	B	C	D
学力育成を支えるための施策の推進		3 (75.0%) 取組方針①, ②, ③	1 (25.0%) 取組方針④	
教育と子育て支援の一体化	1 (33.3%) 取組方針⑦	2 (66.7%) 取組方針⑤, ⑥		
ふるさと教育の推進		2 (100.0%) 取組方針⑧, ⑨		
ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成	1 (33.3%) 取組方針⑩	2 (66.7%) 取組方針⑪, ⑫		
安全で安心な教育環境の整備	1 (20.0%) 取組方針⑬	3 (60.0%) 取組方針⑭, ⑮, ⑯	1 (20.0%) 取組方針⑰	
未来を担うひとづくり		2 (100.0%) 取組方針⑱, ⑲		

令和元年度は重点項目6項目とその項目に応じて、19の取組方針を定めました。各々目標に対する実績は達成されているものの細部にわたっては、当初目標の内容を実情にあわせ変更している事項も見受けられました。総合的には19の取組方針のうちA評価としたものは3つの取組としています。

教育と子育て支援の一体化では「教育と子育てが一体となって子どもたちの成長を支える仕組みづくり」において、ボランティアハウスと放課後児童クラブの一体的運営における吉田地区の取組に一定の効果をもたらしていることから、今後はこうした取組を他地区に広げる動きが求められます。

ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成では「益田版カタリ場」において、最初に取り組み始めた生徒が成人を迎えています。これまでの取組の結果、「益田版カタリ場」への参加経験をもって、市内企業での就職を考える若者が増えてきました。今日までの継続した取組が確実に実を結び始めています。

安全で安心な教育環境の整備では、「通学路の安全対策の推進」において、各関係機関による協議・調整などを踏まえ、具体的な改善時期など取組の方向性を市民向けに明示しています。改善対応とともに、行政の取組の「見える化」のひとつでもあります。

一方、C評価の取組に関して、学力育成を支えるための施策の推進に係る学習習慣の形成は、家庭内でのメディア依存体質が明確に表れ、引き続き大きな課題であることが浮き彫りになりました。さらに安全で安心な教育環境の整備において、施設整備における個別計画の策定が遅れています。この遅れが大規模改修や長寿命化改修に影響を与えることのないよう早期の計画策定が求められます。

次年度以降、目標を達成している項目は一層の取組のステップアップを求め、モデル的に実施した項目については、公平性の原則のもと市内全ての対象者へ波及させていく必要があります。また不十分な取組は内容を改善し取組の強化を図っていかなくてはなりません。

(イ) 妥当性

重点項目	評価判定 (単位：該当方針数・(%))				
	適切	見直す余地あり	改善に着手する時期		
			R2	R3以降	未定
学力育成を支えるための施策の推進	4 (100.0%)				
教育と子育て支援の一体化	3 (100.0%)				
ふるさと教育の推進	2 (100.0%)				
ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成	3 (100.0%)				
安全で安心な教育環境の整備	5 (100.0%)				
未来を担うひとづくり	2 (100.0%)				

それぞれの重点項目に掲げた課題を解決するための取組方針としては、「教育に関する大綱」「教育行政の取組方針」等への位置づけを基とした内容であると評価しています。

(ウ) 公平性

重点項目	評価判定 (単位：該当方針数・(%))				
	適切	見直す余地あり	改善に着手する時期		
			R2	R3以降	未定
学力育成を支えるための施策の推進	4 (100.0%)				
教育と子育て支援の一体化	3 (100.0%)				
ふるさと教育の推進	2 (100.0%)				
ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成	3 (100.0%)				
安全で安心な教育環境の整備	4 (75.0%)	1 (25.0%) 取組方針⑬	1 (25.0%)		
未来を担うひとづくり	2 (100.0%)				

行政において公平性の視点で事業を捉えるとき、すべての対象者に行きわたる施策の展開が必要です。モデル事業として施策展開を図ってきた事業については、その効果を全体に波及させていく取組によって公平性を担保する必要性もあります。

なお安全で安心な教育環境の整備においては、速やかに施設の個別計画を策定し計画的な改修・整備計画により事業の優先順位の明確化が求められます。どの施設においても老朽化は進みます。計画に従い緊急度に応じて公平公正な取組を進めていく必要があります。

(エ) 有効性

重点項目	評価判定 (単位：該当方針数・(%))				
	適切		見直す余地あり		
			改善に着手する時期		
			R2	R3以降	未定
学力育成を支えるための施策の推進	2 (50.0%)	2 (50.0%) 取組方針③, ④	2 (50.0%)		
教育と子育て支援の一体化	3 (100.0%)				
ふるさと教育の推進	2 (100.0%)				
ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成	1 (33.3%)	2 (66.7%) 取組方針⑩, ⑫	2 (66.7%)		
安全で安心な教育環境の整備	4 (80.0%)	1 (20.0%) 取組方針⑬	1 (20.0%)		
未来を担うひとづくり	1 (50.0%)	1 (50.0%) 取組方針⑰	1 (50.0%)		

学力育成を支えるための施策の推進では、いかんにして学習習慣の形成を図るかが喫緊の課題と言えます。家庭での学習時間の向上に向けた手法とともに、ICT活用率が高い益田市において、今以上に効果的に進め、学力を支える環境の整備と効果的な学習方法の一層の有効性のある取組を模索する必要があります。

ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成においては、「益田版カタリ場」活動など一層の充実に向け推進体制の強化も含め、従来以上の取組促進を図る段階にあります。未来を担うひとづくりにおけるスポーツ推進委員の活動についても、活動機会のあり方など有効な手法の検討が求められます。

(オ) 効率性

重点項目	評価判定 (単位：該当方針数・(%))				
	適切		見直す余地あり		
			改善に着手する時期		
			R2	R3以降	未定
学力育成を支えるための施策の推進	4 (100.0%)				
教育と子育て支援の一体化	2 (66.7%)	1 (33.3%) 取組方針⑤	1 (33.3%)		
ふるさと教育の推進	2 (100.0%)				

ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成	1 (33.3%)	2 (66.7%) 取組方針⑩, ⑫	2 (66.7%)		
安全で安心な教育環境の整備	4 (80.0%)	1 (20.0%) 取組方針⑬	1 (20.0%)		
未来を担うひとづくり	1 (50.0%)	1 (50.0%) 取組方針⑰	1 (50.0%)		

事業を進める上で、行政が直接かかわるべきもの、民間企業やNPO法人と協働して進めるべきものを整理する必要があります。官民の連携・協働により相互理解を深めより効率的な事業展開を模索すべきです。

ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成においては、民間企業やNPO法人、公民館、地域自治組織等と協働して今以上に効率的な施策展開を進める必要があります。

(2) 重点項目別評価・考察

1 学力育成を支えるための施策の推進

学びの主体者である子どもたちひとりひとりが自分自身がどれだけ伸びたかを実感し、自信を深め、学習意欲を持ちながら学ぶための環境の整備と効果的な学習方法の活用を推進するために、令和元年度は4項目を取組方針として掲げました。

『**新学習指導要領への円滑な移行、先行実施及び全面実施**』への取組として、3項目を評価項目としました。

「教職員対象の研修の有効性」については、外国語教育に対する理解度や取組への意欲醸成に向け細やかな研修を実施することから始め、理解度、意欲へのアンケート結果では一定の成果を得ました。今後の授業の進め方への不安は解消されつつある一方、新しい観点別評価に対する研修が必要であることから、島根県教育委員会の協力を得る必要性など、今後の取り組むべき方向性について見定めることができました。

「小学校社会科副読本改訂」については、令和2年度から活用できる冊子を作成することによる利用度の向上を目標と定めていました。しかしこの場合、副読本改訂の度に冊子を作成する必要性が生じることが考えられることから、将来に渡って汎用性の高い単元構成表（キーワード、学習課題の例、必要な準備資料）の作成に方針を変更することで有用性を持たせることに考え方を整理し、効率的な取組を進めたところです。一度掲げた目標であっても、常に効率性と効果的な視点を持ちつつ取組を進めていくことも必要であると思われます。

「各校の学力育成に係る取組の向上・充実」においては、各校訪問を繰り返す中で新学習指導要領への対応について確認してきました。その一方で令和2年度からは新学習指導要領に基づいた授業づくりの視点が島根県から示されることとなるため、次の段階に向け引き続き各学校の様子を注視していくこととします。

『**小中連携から小中一貫教育へ**』の取組として、3項目を評価項目としました。

「益田市小中一貫教育研究実践校指定による研究実践」では、小中連携から一貫教育への移行に向けた実践モデルをねらいとしており、研究実践校である匹見小学校・匹見中学校において、合同の学校運営協議会の開催を行ってきました。合同の学校運営協議会は3回開催し、小中一貫教育の提案やそれに向けての地域との情報交換、小中共通の学校教育目標の承認、先進地視察の報告、学校評価に対する協議などが行われています。また全国学力・学習状況調査の質問紙において、「小中での情報共有として近隣の中学校と教科の教育課程の

接続や教科に関する共通の目標設定など教育課程に関する共通の取組を行う」という問いに対して、益田市は全国平均値と大きな差があることが分かりました。小中各々の強みと弱みについての共通目標を持ち、この目標達成に繋げていくことで匹見小学校・匹見中学校を他の校区のモデル例とすることを目的としました。研究実践校として、小中管理職会を年間8回、小中合同研究職員会を年間3回開催し、益田市教育ビジョンにおける基本目標達成のために小中合同での実践を整理し直すとともに、令和2年度に向けて小中共通の学校教育目標の作成を行うことができました。

「コミュニティスクールの導入・促進」について、豊川小学校、戸田小学校、匹見小学校、匹見中学校を導入校4校とする一方、促進校として高津小学校、西益田小学校の2校が準備段階に入ることとなりました。導入校においては、年間3～4回の運営協議会を開催し、学校運営を地域の助言を得ながら行い、教育活動の充実を図っています。促進校においては、学校と公民館が連携し、特に総合的な学習の時間において地域人材の活用を積極的に行っています。小中一貫教育を軸としたコミュニティスクールの動きが始まっていますが、コミュニティスクールは各々の地域活動の醸成とともに地域主導のうえで、地域と学校の相互理解と双方の協働による取組が大切にされなくてはならないことから、今後も運営協議会に指導主事が同席するなど丁寧な連携が必要とされます。

「いじめ防止基本方針改訂の周知」について、「先生は私のことを気にしてくれている」肯定群が目標を上回っています。ただし「気にしてくれている」という「程度」あるいは「意味合い」について詳細な把握を要すると考えられます。いじめ防止については、引き続き学校内での信頼関係を軸とした取組の強化を要します。

『主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善』への取組として、3項目を評価項目としました。

「教職員のICT機器活用率」については、ICTの活用率が高いのが益田市の強みとしてあり、小・中学校いずれも全国平均を超える活用を行っています。引き続き取組を進め情報リテラシーの向上とともに「授業が好き」「学校が楽しい」等の学びに向かう姿勢の向上に繋げていく必要があります。

「図書館活用授業時間数（1学級平均）」については、目標に対し一定程度の達成はしていますが、社会教育課におけるブックファースト事業の取組とともに一層の取組強化を要すると考えられます。ブックファースト事業に対しては企業の寄付とともに事業展開を行ってきました。今後も効果的な取組を模索して進めていきます。

「授業における児童生徒の主体的な取組意欲の向上」として、「話し合う活動」を重視した授業実践を求めてきました。小学校6年以上特に中学校2年以上において、島根県平均を上回る結果が島根県学力調査結果から表れていることから今後も「対話」を重視した授業実践を求めていく必要があります。

『学習習慣の形成』への取組として、4項目を評価項目としました。

「授業と家庭学習の連動した課題の活用」について実施できたものの、児童生徒の現状に照らして、学校側の思いが十分な導き方にならなかった側面があることから、取組方に課題を残すこととなりました。

「家庭学習啓発資料の配布と授業以外の学習時間の確保」については、家庭での生活を分析すると3時間以上のTV・DVDの視聴、3時間以上のゲーム、3時間以上のスマホ利用のいずれも島根県平均を上回っており、メディア依存が解消されずにいることが示されています。授業と連動した家庭学習用の課題の充実やメディアコントロールの啓発、余暇の過ごし方の指導等を要すると考えられます。

「学び舎ますだの開催」は計画通りの開催ができています。目標に対する実績としても一定の成果はありますが、島根県学力調査結果において「家でだれかに言われなくても自分から勉強している」「家で自分で計画を立てて勉強している」の質問に対して、いずれも島根県平均を下回っている事実が判明しています。学び舎ますだのねらいが家庭学習定着に向けた自主学習の推進を図ることからも、この事業の取組強化と内容の充実を図る必要があります。一方で、長期休業中において公民館主催による地域の子どもたちを招いた学習会の開催や高校生が編成する自主的グループによる中学生対象の学習会の開催など、学校以外において子どもたちの自主学習の支援をする動きも出てきています。地域をあげて子どもの学びを支えることに対して、学び舎ますだを継続して行ってきた一つの成果とも考えます。

「文章を読む力の育成への取組」について、児童のひらがな定着度の確認として、基準未達成率を共通様式で示すこととしました。従来、担任による主観的な判断によって個別対応を図ってきましたが、統一した基準となる共通のものさしによって、基準未達成率という一定の状況を把握することができるようになりました。基準未達成の児童に対しては、達成に向けて各家庭と各学校が綿密に連携を図るとともに、市教育委員会として通級指導等の個別の継続支援に繋げていく考えです。

2 教育と子育て支援の一体化

教育に関する大綱では、乳幼児期から学童期を経て成長していく過程では、切れ目ない子育て支援や教育による支援が必要であると示し、親への支援、子どもたちの成長を支える仕組みづくりを進めるため、令和元年度は3項目の取組方針を掲げました。

『教育と子育ての安心地域づくりの実施』への取組として、2項目を評価項目としました。

「社会教育コーディネーター配置校 次年度以降、他地区への配置に向けた重点支援地区数」の設定は、学校教育以外に学校施設等を活用し地域と連携する、あるいは地域ぐるみでの教育を推進することをねらいとしました。小野地区、匹見地区を重点支援地区として、地域ぐるみで子育てを行うことができるよう公民館に関わりを持たせる体制を整え初期の目的は達していますが、より実践的に具体的な活動の促進が求められます。

「学び舎ますだの参加ボランティア人数」については、開催会場を図書館とすることで周知を進めてきましたが、参加ボランティアについては目標には及びませんでした。先に述べたように、学び舎ますだのねらいが家庭学習定着に向けた自主学習の推進を図ることからも、協力いただけるボランティアの確保は必要であり、引き続いた取組が求められます。

『保幼小中の一貫した食育の推進』への取組では、評価項目として「保小中連携献立回数」をあげ、目標として1月あたり2回を設定しました。幼い頃から地域食・行事食に親しみを持たせ、このことを通じて地元産品や食育の推進に繋げようとするものです。さらに栄養士が小中学校に出向き講話を行う機会を通し、食について学ぶ機会を提供しました。また保育園との連携では地元の旬な魚を使い、海の生き物に興味を持たせる活動も行いました。地産地消の取組は天候等気象条件の影響、食材供給の市場原理ともかかわり地元産の比率を上げることの難しさはありますが、学校給食会、益田市産業経済部、島根県農林水産部との協議を深め連携を強くしていくことで、地域食や行事食などの継続した取組を推進し、引き続き意識啓発を図っていく必要があります。

『教育と子育てが一体となって子どもたちの成長を支える仕組みづくり』への取組では、評価項目として「ボランティアハウスと放課後児童クラブの一体的運営地区」をあげ、目標として2地区を設定しました。吉

田地区においては、学校施設内で運営されるボランティアハウスに子ども福祉課が所管する放課後児童クラブの学童も参加できるような仕組みを整えてきました。行政間の横の連携と共に一体的な運営を行っているこの吉田地区をモデルとして他地区への普及に努めていくべきと考えます。

3 ふるさと教育の推進

子どもたちに「ふるさとで活躍する」という選択肢を持たせ、選ぶことができるように、ふるさとの魅力や地域の特性を知り、郷土愛を育むことや益田の文化芸術に触れる機会の提供として、令和元年度は2項目を取組方針として掲げました。

『ふるさと教育実施状況等の把握及び情報発信』への取組として、2項目を評価項目としました。

「益田の魅力まるごと確認ブック」については、ふるさと検定の廃止に伴い、益田の魅力まるごと確認ブックへ移行するとしていましたが、業務を依頼した学校教育研究会社会科部会との協議において、事業展開に関する双方の意思疎通に時間を要しました。これによりワークシート作成が遅れ、実施校が目標に及びませんでした。今後の様々な委託業務において、意思疎通のあり方を改善していく必要があります。

「教育マルシェの開催及びふるさと教育実施」については、各地域での工夫を凝らした取組を発表する「ひとが育つまち益田フォーラム」が昨今の情勢から開催できず、全体での共有には至らなかったため共有する機会を設定していく必要があります。ふるさと教育の充実は島根県学力調査における「地域行事に参加している」項目で、中学校1.2年についてはいずれも島根県平均を上回っているという益田市の特徴があります。この特徴を生かすためにも学校の学びを地域に活かすこと、地域での学びを学校で生かすという学びの往還を一層進める必要があります。

『歴史文化を活かしたまちづくりの推進』への取組として、3項目を評価項目としました。

「史跡益田氏城館跡の管理団体指定に向けた同意取得」については、目標が権利者の約半数に留まっています。これは権利者の異動調査に時間を要し、同意書をいただく着手時期が遅くなったことによるものです。史跡指定地内での建築や工作物設置等に対する規制の取扱い基準の見直しや、指定地内の段階的な公有化に向けた財政面の確保や調整などが大きな課題として残されています。

「地域の歴史文化に関する情報発信」については計画的に進めることができます。あらゆる媒体を通じて広く周知を図ってきました。

「特別展 『益田氏VS吉見氏—石見の戦国時代—』による歴史を活かしたまちづくりに対する機運醸成」について、開催した特別展は様々な関係機関の協力のうえて、目標以上の来場者を得ることができました。また文化財保存活用地域計画を策定するにあたっての文化財総合的把握調査により益田市指定有形文化財を新たに指定するに至っています。引き続き中世益田の歴史を活かしたまちづくりの取組を進め、多くの市民が地域の歴史文化の魅力を知り、その価値を実感することができるように普及啓発等を丹念に進めていきます。

4 ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成

子どもの頃から地元企業の魅力や地域で活躍する人を知ることで、将来、ふるさとで活躍する自分の姿を見つけ、その夢の実現に向け大人が支援を行い子どもたちの育成をさらに推し進め、自分自身を肯定的に捉え自分の進むべき道（目標）を描くことができるよう事業として実施してきました。この重点項目を推進するため

に令和元年度は3項目の取組方針を掲げました。

『ライフキャリア教育の推進』への取組として、3項目を評価項目としました。

「ライフキャリア教育の推進に向けた研修回数」では、若い世代のためのロールモデルとなる益田の大人に触れ、益田の良さや生き方を学ぶ機会を継続的に提供できる仕組みをつくること、また、子どもたちに社会の中で自分の役割を果たしながら自分らしい生き方を実現するための力をつけてもらう取組を徹底しました。

「カタリ場実施校」においては各学校との調整から目標には届いていませんが、このカタリ場を最初に経験した生徒が成人式を迎えました。成人式でのアンケートでは「将来、益田で暮らしてみたい」とする回答が昨年までの5割から7割に迫るまでに大幅に増えています。また市役所などの企業採用時には益田版カタリ場の活動を体験した者、あるいは益田版カタリ場の様子を知って応募してくる高校生や大学生もいます。これまでの取組が確実に実を結んでいると言えます。

「新・職場体験協力事業所数」では、中学生の職業体験で終わるのではなく、体験を通じて多くの「ひと」との出会いをねらいとしています。生徒にとっては多くの人生観を体験するとともに、企業側にとっても若者との出会いを通じた職員研修にも繋がられています。

『わたしたちのまち発見事業の推進』への取組では、評価項目として「益田見学ツアー開催回数」をあげ、目標として25回開催を設定しました。回数をこなすだけでなく、そこでは働く「ひと」との出会い、関わりの機会の提供を実施してきました。自分たちのふるさとはこんなにも魅力にあふれた「ひと」たちがいることを学んでもらいました。

『学校・家庭・地域が一体となった教育体制づくり』への取組では、評価項目として「つろうて子育て協議会等活動回数」をあげ、目標として活動回数1,040回を設定しました。この目標を達成することができませんでしたが、回数を重ねる中で見えてきたことは、学校教育と社会教育の各々の活動の往還を徹底することに傾注すべきであると考えられ、回数を重ねる以上にその取組を強化してきたところです。

5 安全で安心な教育環境の整備

学校施設は基本的な教育条件の一つであり、発達段階に応じ、教育水準の維持向上の観点から安全で質の高い学校施設を整備する必要があります。また、災害発生時には地域住民の避難場所としての機能や、さらに地域との交流・連携の拠点として、生涯学習活動や高齢者をはじめとする地域住民との交流など多様な活動の拠点としての機能も併せ持つ施設でもあります。施設以外においても、教職員自身の健康管理の重要性や人権意識の向上は現在の社会では欠かすことのできない教育環境です。この重点項目の推進のため令和元年度は5項目の取組方針を掲げました。

『校舎等教育施設の整備』への取組として、2項目を評価項目として設定しました。

「耐震化未実施の学校施設のうち、耐震補強工事では対応できない施設について改築工事を行い、学校施設の安全を確保する」という評価項目に対し、令和元年度に桂平小学校を整備するとともに、中西小学校については地域や学校とも協議を重ね、校舎棟を鉄骨造瓦葺き2階建て(1534.43㎡)、渡り廊下棟を鉄骨造金属葺平屋建(64.29㎡)とし令和2年度からの改築工事に向けた実施設計を整備してきました。整備計画に基づくとともに現在の社会情勢を踏まえつつ工事を進めていきます。

また「大規模改修や長寿命化改修を行うことで、施設を長く大切に使用すると同時に安全で快適な教育環境

を実現できることから、施設整備の時期を示した『個別施設計画』を策定する」という評価項目に対して、「個別施設計画の策定」を目標としました。しかしこの目標については、現在有している施設改修に要するデータが3年前のものであり、データの更新及び一部再調査により最新状況の確認を行うこととしました。この最新データのもとに令和2年度に計画を策定しなくてはなりません。計画策定に向けた取組の強化を図ります。

一方、学校施設については、児童・生徒の「学びの場」であるとともに1日の約3分の1を過ごす生活の場です。近年の異常気象により夏の暑さは猛暑から酷暑とされ、学校内での教育環境は著しく悪化しています。こうした状況を踏まえ、令和元年度に全ての小中学校普通教室にエアコンを設置いたしました。

また老朽化が著しい学校施設の中で特にトイレ設備については、臭気等の衛生面にかかる問題や生活環境の変化による洋便器化への移行としたトイレの改修計画を策定し、令和元年度から計画的な改修に着手しました。今後は着実に計画に従った取組を進めていきます。

『**学校再編の推進**』にかかる取組として、2項目を評価項目としました。

「新たな再編計画に基づく実施計画を策定する」とした評価項目については、再編計画が効率性を追求するのみではなく、少子化問題など今後の課題、展望を見据えることの周知を図りつつ、各地区説明会、学校整備計画審議会での議論を重ね「今後の小中学校のあり方実現に向けた実施計画」を策定してきました。

「旧実施計画にある2中学校のうち、特に生徒数の少ない真砂中学校の再編協議を進める」とした評価項目については、これまでの取組もありましたが、協議を深化させて進めることができていませんでした。このため真砂地区への取組強化を心掛けてきました。真砂地区再編対策協議会を介して保護者と精力的な協議を重ね、地域の理解と保護者の協力のもと真砂中学校は令和2年度末に閉校し益田東中学校へ統合することとなりました。このように地域や保護者の理解と協力が得られなければ学校再編は進みません。その中で小野地区については、地区説明会を開催したのみに留まってしまいました。次年度に向けて再編対策協議会の再構築と保護者の方への取組を推進することが課題となります。

『**人権・同和教育の推進**』の取組では、評価項目として「教職員自身の人権意識の高揚を図るために、人権・同和教育教職員研修会に参加した割合」をあげ、目標として参加率100%を設定しました。子どもたちと向き合う教職員の人権意識の高揚は欠くことが出来ないことから、重要かつタイムリーな内容の研修を継続し、その研修に参加する割合を目標としました。令和元年度においては、人権・同和教育教職員研修会の参加率は目標には届きませんでしたが、参加者アンケートによる効果の検証では、内容の満足度や研修の必要性は高い率となっています。今もなお存在する差別や偏見を解消し、真に人権が尊重される社会の実現、そして児童生徒の進路保障の推進のため、安全で安心な教育環境の整備とは別に重点項目の一つとして位置づけ取り組む項目と言えます。

『**教員のメンタルヘルス**』の取組では、評価項目として「時間外勤務時間が月45時間を超える教職員の割合」をあげました。教職員の働く環境として「学校における働き方改革に関するガイドライン」に基づいた働き方の見直しに関連し、月45時間を超える時間外勤務を行う教職員の割合の減を目標設定としました。結果としては小学校、中学校ともに目標には及びませんでしたが、教職員の月45時間以上の時間外勤務者率は、平成30年度小学校47.7%、中学校54.9%が令和元年度小学校38.1%中学校36.4%となり、傾向としては減少に向かっています。特に中学校においては、令和元年度途中から「部活動ガイドライン」を策定したことが減少の要因と考えます。超過勤務時間に対するガイドラインは教職員だけでなく全ての労働者に対しても示されたところです。市町村など自治体職場においては上限時間数の条例化を進める動きもありますが、これらは人員などの人的な問題だけで整理できるものではなく、仕事のかかわり方を見直さなくては解決できない問題でもあります。引き続き改善に向けた手法を模索していく必要がありますが、教職員ひとりひとりにお

でもこれまでの働き方を見直していくことも含め、組織的な対応に向けての啓発を行っていくことが必要です。

『**通学路の安全対策の推進**』での取組では、評価項目として「通学路の安全点検の実施」をあげ、目標として全校1回以上の通学路安全点検の実施を設定しました。通学路における安全を点検し、児童生徒の通学路の安全環境の向上に繋げることとしました。取組としては、全小中学校の通学路安全点検を、学校、市教委、警察、県土木関係課、市土木関係課が合同で実施しました。国、県、市の道路管理者、警察等で組織する通学路安全推進会議で対応を協議し、16箇所について状況、協議内容、対応を益田市ホームページで掲載し、この取組の見える化を図っています。今後も関係機関と連携して取り組んでいきます。

6 未来を担うひとづくり

益田市が掲げる「ひとづくり」の推進体制として設置した「ひとづくり推進本部」を構成する「未来の担い手部会」では、主に教育に関わる部分となり、島根県が進める「教育の魅力化」諸事業と連携し、「未来を担うひとづくり計画」に係る事業・施策を官民協働で推進しています。この重点項目の推進のため令和元年度は2項目の取組方針を掲げました。

『**公民館活動の充実**』での取組では、「公民館職員対象の地域住民の学習活動支援、地域課題解決ワークショップ開催数」を評価項目としました。平成30年に策定した「今後の公民館のあり方についての指針」で示したように、ふるさとの振興機関（つどう・まなぶ・むすぶ・いかす）として地域住民に支えられた地域住民の最前線の拠点と位置づけ、まずは公民館活動を展開するための知識や技術を公民館職員が身に付ける必要があります。市内全域での開催は当然のこととし、ブロック毎開催も行うことで、地域間交流、横の連携に繋がる仕組みを始めました。ひとつひとつの公民館の取組の充実だけではなく、市内の全体的な取組に結び付ける必要があります。令和2年度からは、公民館職員も地方公務員法上の「一般職」の会計年度任用職員となり法的にも地方公務員と位置付けられます。身分の安定と共に公民館活動にかかわる地域の現場の最前線の職員としての役割が求められます。これまで以上に積極的な活動を推進する上でも社会教育主事の資格取得を奨励する必要があります。

『**住民ニーズに対応した地域スポーツの推進**』への取組として、2項目を評価項目としました。

「親子いきいき元気プログラムの実施」については、参加者人数を目標として設定しました。多種多様なスポーツを体験することに対し、参加者のリピーターが多く参加者実績が大きく上回り、益田市スポーツ推進計画に基づく多様な主体の協働と連携によって実現を図ることができました。

「スポーツ推進委員による生涯スポーツ推進活動」については、委員の参加者人数を目標として設定しました。推進委員には、多様なスポーツニーズに対応するため習得した知識や技術を活用して、公民館を核とした行政と市民の地域スポーツにおけるパイプ役や地域スポーツリーダーの育成役となることを求めています。しかし平日の活動では推進委員自身の仕事との兼ね合いから参加者に偏りが出てしまいます。これはやむを得ないことですが、休日等での活動機会の充実に向け引き続き関係団体とも取組を行う必要があります。

3 点検・評価に対する外部評価委員からの意見

志々田 まなみ 氏（国立教育政策研究所）

益田市教育委員会外部評価委員会では、達成できたことよりも次年度に向けた課題を発見するための「自己点検（アセスメント）」評価となるよう評価活動の進め方や具体的な方法について工夫を重ねてきました。その一つが点検・評価を行う項目や目標の設定方針・評価方法についても本外部評価委員会の協議事項として設定をし、前年度内に検討を行っている点です。書き上げられた点検・評価報告書についての意見を述べるだけの外部評価委員会が多い中、こうした目標設定や評価手法の妥当性にまで視野を入れ、評価活動の充実をはかっている自治体は全国的に見てもそれほど多くはありません。

益田市教育委員会事務局では、行政活動の透明性を高い水準で確保しようとする努力が続けられていることについて、改めて高く評価したいと思います。

その上でさらなる点検・評価活動の充実に向けて、2点ほど提案をしてみたいと思います。

一つ目は点検・評価活動を行う取組の範囲についてです。点検・評価というものは、この報告書の2ページにも記されているとおり効率的な教育行政について住民への説明責任を果たすために行われています。一般に説明責任とは、点検・評価の結果について詳細に説明する責任と捉えられがちですが、それではまだ不十分な理解だといえます。教育委員会事務局の説明責任に絞って考えてみますと、説明責任の取組としては、教育行政の課題を住民と共有することを促進することやそこで指摘された課題を解決するためにはどのような方策が必要かについて、広く住民からの意見を募ること、さらにはそこで集まった意見を参考にさらなる充実・改善に向けた試行をどう行うか、について説明することなど充実・改善に向けたプロセスそのものもしっかりと「見える化」していくこと等も含まれています。こうした取組に資する活動として本委員会の点検・評価活動やこの報告書が活用されるためには、さらにどのような工夫が必要なのか、どこまでの取組を射程に入れ点検・評価活動を行っていけば良いのか今後も引き続き検討していかなくてはならないと考えています。

もう一つの提案は、全般的な施策に渡る点検・評価を行うことも重要ですが、特に重点的に点検・評価を行うテーマを設定し詳細な分析を行うことも時には必要ではないかと感じます。というのも本年度は小中一貫教育という視点を強く意識した点検・評価の結果が例年よりも増えている印象を受けました。今後の益田市の教育の重要な柱となっていく施策であることは明白です。しかし小中一貫教育と小中連携教育との違いについての周知、義務教育の9年間において育てたい子供像（ビジョン）についての学校・家庭・地域それぞれでの共有化、学校運営協議会制度を含む地域と学校の連携・協働活動に向けた仕組みづくりなど、小中一貫教育を実現するために必要な準備が今年度の点検・評価結果や来年度の点検・評価のための項目等を見る限り、まだ周到には行われていない状況が垣間見られます。

昨年度から「令和元年度益田市ひとまるプラン—連携から一貫へ—」が打ち出されており、令和2年度からはふるさと教育だけでなく教科指導等へも取組の幅を広げる計画など、新たなフレーズへと進み始めていることから小中一貫教育の展開に注目し、そこに関わる取組の点検・評価活動を精査していく必要があると感じています。

教育改革に終わりはなく、確実に学校、家庭、地域が未来の教育の在り方について、知恵を出し合い、創造を重ねていけるよう、しっかりと見守っていく使命が、この外部評価委員会にはあることを改めて強く感じています。

▶ 総括

今年度の外部評価委員会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、志々田まなみ会長はオンラインでの参加となりました。会議途中で機器の不具合が生じたり、発言の間の取り方が難しかったりと、生の人間同士のコミュニケーションによる通常の会議との違いを感じさせられました。同様に学校現場において、この感染症が子どもたちや教員の方に及ぼす影響は、どれほど大きいことかと心配しています。突然現れた平常ではない世界は、子どもたちの成長にどんな変化をもたらすのでしょうか。また、その子どもたちの様子を注視しながら、学校では感染症対策に基づく新たな教育活動が必要となり、教員の仕事量が増していることが推察されます。

新型コロナウイルス感染症の流行は平成30年には予想できず、令和元年度の事業点検・評価項目には含まれていませんが、大きな歴史的史実に向き合っている今、報告書に何らかの形で記載する必要があるのではと感じています。

▶各論

「学力育成を支えるための施策の推進」

学習習慣の形成のために、学力育成を支える家庭の役割を重視し、家庭学習時間の確保が数年来の課題となっています。中学校においては、授業以外の学習時間1時間未満の割合が64.9%と、目標の25%以下に届きませんでした。さらに新しい方策の展開が必要かと思われまます。

「教育と子育ての一体化」

家庭学習定着に向けた自主学習の推進を図るために「学び舎ますだ」が開催され、参加ボランティア人数が目標延べ200人に対し延べ137人となっています。参加した子どもたちの学習習慣定着率、学習意欲は上がっていることから、指導者の確保、開催場所、回数について、検討していただきたいと思ひます。

「ふるさと教育の推進」

将来「益田に帰る」「益田に帰ってきたい」「益田に貢献しよう」と思える人材育成を推進していますが、市民の理解も進んだように感じます。小学校で活用する「益田の魅力まるごと確認ブック」への移行が円滑に進まなかったようですが、業務委託時の問題点を検証し、事業を継続して行ってほしいと思ひます。

「ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成」

「成人式のアンケートでは{将来益田で暮らしてみたい}とする回答が昨年までの5割から7割に迫るまでに大幅に増えている」とあります。これまでの取組の成果として、益田市出身の高校生、大学生の進学、就職先、居住地に変化があったのか、実際のデータがあれば参考になると思ひます。

「安全で安心な教育環境の整備」

学校施設についてはエアコンの整備が進み、トイレの改修計画も策定され、快適な学校生活が送れるようになっています。引き続き、教育環境の改善に取り組んでいただきたいと思ひます。

「未来を担うひとづくり」

平成30年「今後の公民館のあり方についての指針」では、公民館が本来持っていた役割、機能を見直し、地域づくり支援を行う方針が示されました。その機能を十分に発揮するためには、職員の高い専門性とスキルが必要となり、職員の資質向上の支援が欠かせないとされています。地域づくりの中でのこのような公民館の位置づけを、広く市民に周知し、理解してもらうことが必要だと思ひます。

○ 益田市教育委員会全体を通しての意見・評価等

益田市教育委員会は、今年度も「益田市『教育に関する大綱』」と「平成31年度教育行政の取組方針」に掲げた6つの重点項目を推進するために様々な事務事業に取り組んでいる。いずれの事務事業も児童生徒の健全な育成に必要な取組であり、益田市教育委員会が学校や家庭、地域の様々な教育的課題の解決に向けて真摯に事務事業に取り組む様子を点検・評価報告書から十分に窺い知ることができる。

点検・評価報告書に掲載してある「重点項目別評価・考察」及び「資料（益田市教育委員会事務事業別点検・評価シート）」には事務事業に取り組んだ成果や改善点及び課題等が詳細に示されている。良い成果を上げた事務事業の実績については、今後も理解と協力が得られるよう学校関係者はもちろんのこと、児童生徒の保護者及び地域の方々（益田市民）に広報等で広く周知をお願いしたい。

今年度の終盤には、事務事業によっては、コロナ禍の影響を多少なりとも受けた事務事業があったのではないかと思う。来年度はコロナ禍のことも十分視野に入れながら、より充実した事務事業の取組を期待したい。

○ 各重点項目についての意見・評価等

1 「学力育成を支えるための施策の推進」について

学びの主体である児童生徒の最大の学習環境は教職員である。その学習環境が整えられれば、児童生徒の学力も自ずと育成されると思われる。新学習指導要領への移行にあたって、教職員の研修の充実や授業改善等が図られ、児童生徒の学力が保障される事務事業の取組を今後もお願いしたい。

2 「教育と子育て支援の一体化」について

子育てが安心して行えるように、親への支援や子どもの健全な成長を支える仕組みづくりに取り組むことはとても大切なことであると思う。特に、ボランティアハウスと放課後児童クラブの一体的運営というモデルケースが今後市内の様々な地区に波及していくことを期待したい。

3 「ふるさと教育の推進」について

児童生徒が自分の生まれた地域の特性を知り、その良さを認識することは郷土愛を育むことにつながり、とても大切なことであると思う。また、より多くの市民に中世益田の歴史や文化について分かりやすい形で情報提供することは、自分たちの住む地域について市民の理解が進み、その価値に気付くことになると思う。将来一人でも多く自分の地域に残り、地域を支える児童生徒を生み出すためにも、また市民参加による官民協働のまちづくりのためにも、今後も地道な事務事業の取組をお願いしたい。

4 「ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成」について

経験の浅い児童生徒にとって、カタリ場や職業体験での大人との交流は様々な気付きや価値観を育み、自分の将来の生き方について考える重要なきっかけになっている。児童生徒が自分らしい生き方を実現できる力を側面的に支援することは、大人の大切な役割である。その意味で、今後も緻密な事務事業の取組をお願いしたい。

5 「安全で安心な教育環境の整備」について

学校施設の整備と教職員の健康管理及び人権意識の向上は、児童生徒にとって大切な教育環境であると思う。さらに、児童生徒が学校で教育を受けるために毎日通る通学路の安全対策は、彼等の命に関わる大変重要な課題である。児童生徒に安全で安心な教育環境を保障するため更なる事務事業の取組をお願いしたい。

6 「未来を担うひとづくり」について

公民館活動を展開するための知識や技術を公民館職員が身に付ける研修会を開催することによって、公民館職員の能力の向上を図り、地域住民のための公民館活動を充実させることはとても大切なことであると思う。今後も公民館職員の能力や意欲の向上に繋がる事務事業の取組をお願いしたい。

（総括）

教育委員会全体を通じての意見・評価につきましては、全体的によく努力されているように感じている。引き続き課題解決に向けての取組をお願いしたい。

また、今年度においてはコロナ禍の中での事業となるので、そのことで得た経験を今後の事業に生かせるよう進めていただきたい。

（各論）

1. 学力育成を支えるための施策の推進の項目では、「新学習指導要領への円滑な移行」及び「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善」は重要項目であり、今後も継続して成果が現れるよう取組まれたい。「小中一貫教育への移行」において「コミュニティースクールの導入・促進」では、各地区で継続して取り組んでいただきたいと共に他地区へも広げていけるよう、今後も努力して頂きたい。「学習習慣の形成」については、特にメディアコントロールも含めて取組の内容を考える必要があるのではと感じた。
2. 教育と子育て支援の項目では、「教育と子育てのあんしん地域づくりの実施」において、もう少し取組の強化が必要だと感じた。「保幼小中の一貫した食育の推進」及び「教育と子育てが一体となって子どもたちの成長を支える仕組みづくり」においては、今後も継続して成果が現れるよう取組まれたい。
3. ふるさと教育の推進の項目では、「ふるさと教育実施状況等の把握及び情報発信」において、昨年同様、益田の魅力まるごと確認ブックについて取組の強化が必要だと感じた。また、「歴史を活かしたまちづくりの推進」において、益田氏城館跡については、継続してさらに取組を進めていただきたい。
4. ライフキャリア教育・起業家教育による人材育成の項目では、「ライフキャリア教育の推進」において、研修会、カタリ場の実施について努力されているが、もう少し達成度を上げるように取組の改善をお願いしたい。また、「学校・家庭・地域が一体となった教育体制づくり」についても努力されているが、同様に達成度を上げるように取組の改善をお願いしたい。「わたしたちのまち発見事業の推進」においては、今後も継続して成果が現れるよう取組まれたい。
5. 安全で安心な教育環境の整備の項目では、「校舎等教育施設の整備」において、耐震改修実施施設以外の施設で、経年劣化等による躯体や仕上げ部分の破損等が見受けられる。大規模改修と長寿命化改修の計画策定と改修工事を早急に進めていただきたい。
6. 未来を担うひとづくりの項目では、「公民館活動の充実」及び「住民ニーズに対応した地域スポーツの推進」において、今後も継続して成果が現れるよう取組まれたい。

その他の項目につきましても、引き続きご努力いただきますようお願いしたい。

4 総括

益田市「教育に関する大綱」では「ひとが育つまち益田」を掲げ、未来を担うひとづくりに主眼を置くとともに、益田で学び育った子どもたちが、将来、自信をもってふるさとを語り、活躍することができるよう、その成長を支えるための教育を推進することとしています。

大綱策定から5年目となり重点項目の意図するねらいに対して、概ね一定の成果を収めつつある一方で、学力育成を支えるための施策の推進についての取組強化の必要性が求められる現状もあります。

令和元年度の事務事業は6項目にわたる重点項目と、この重点項目に基づいた19の取組方針を定めました。19の取組方針のうち3の取組方針をA評価とし、14の取組方針をB評価、2の取組方針をC評価としました。

とりわけ「ライフキャリア教育の推進」における益田版カタリ場においては、最初に取組を行った生徒が成人となり、成人式にて行ったアンケートでは「将来、益田で暮らしてみたい」と回答した成人の割合が、前年の50.2%から68.9%と大幅に増加しています。今後は、一般社団法人に業務を委託して施策展開を図っており、益田市との関係を強化しながら、引き続き取組の強化を図っていきます。

一方、「学習習慣の形成」については、令和元年度島根県学力調査結果によると、平日の家庭学習時間が1時間以上の割合が、中学1年生で島根県平均61.2%に対し益田市では39.1%、中学2年生では島根県平均51.7%に対し益田市では30.9%となっており、実態として島根県平均に追いつかない状況にあります。また平日のTV・DVD視聴時間3時間以上では中学1年生で島根県平均18.8%に対し益田市平均29.9%、中学2年生で島根県平均18.8%に対し益田市平均23.1%。スマホ等使用時間は、中学1年生で島根県平均14.6%に対し益田市平均21.8%、中学2年生で島根県平均18.5%に対し益田市平均22.3%といずれも島根県平均を上回っている実態があります。さらには「家で誰かに言われなくても自分から勉強をしている」とした質問項目では、小学校5年生以上のいずれの学年においても島根県平均を下回っている現状にあります。

外部評価委員からは「学力育成を支えるための施策の推進」における「学習習慣の形成」について大きな課題として取り上げられ、関連する家庭内でのメディア依存が解消されない現状に対して、さらに新しい方策の展開を検討するとともに家庭での生活の一層の充実を図る取組の強化が求められています。

なお令和元年度末からの新型コロナウイルス拡大防止のための非常事態宣言、あるいは小中学校などの臨時休校措置など過去において類を見ない事態となっています。

今回の新型コロナウイルス対策が学校教育現場や社会の中で、子どもの学力、生徒指導、学校環境、教職員の負担感、人権問題等々どのような影響をもたらしているのか、という点について一定の整理を行う必要性のご意見をいただきました。令和2年度の目標に対し点検・評価を行う際は、その影響を踏まえた点検・評価を行うこととします。

また評価項目の考え方を整理する必要があります。令和元年度は重点項目を6項目とし19の取組方針、その中に評価項目を37項目としました。平成30年度は6項目の重点項目、22の取組方針、評価項目を41項目としています。ひとつひとつの項目はいずれも重要なことではありますが、総花的に評価項目として取り上げるのではなく、主眼とするものを絞り込み、点検・評価が何のために行われるのか、評価することが主たる業務とならないよう今一度考え方を整理して取り組んでいきます。

今回のこうした指摘を踏まえ、今後の自己評価にあたっては成果あるいは結果だけでなく、各事業の実施過程における課題、または改善すべき事項などを明記します。その上で次年度への取組の方向性を示し、ひとつひとつの評価項目の取捨選択も含めて、事業の目的をより分かりやすく整理して取り組んでいく必要があります。

資 料

【益田市教育委員会事務事業別点検・評価シート】

1 重点項目：学力育成を支えるための施策の推進

(1) 重点項目を推進するために掲げた取組方針

<ul style="list-style-type: none"> ① 新学習指導要領への円滑な移行、先行実施及び全面实施 ② 小中連携から小中一貫教育へ ③ 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善 ④ 学習習慣の形成
--

(2) 上記の取組を推進するにあたっての目標指標及び実績等

① 新学習指導要領への円滑な移行、先行実施及び全面实施

評価項目	項目別点検		
	目標	実績	達成度
教職員対象の研修の有効性 【総合振興計画基本目標Ⅱ1②】 【教育ビジョン重点目標2(1)】 ※H30年度実績 100%	先行実施に向けた外国語教育に対する理解度：100%	外国語教育に関する学年別研修会を開催。小3～小6担任対象。4回実施。アンケート結果：100%	100%
	先行実施に向けた取組への意欲の向上：100%	外国語教育に関する学校訪問指導を全小学校で実施。アンケート結果：100%	100%
	事業のねらい	移行期間に先行実施を行う外国語教育に対する理解を深め、円滑な実施を図る。	
	事業成果	全面实施に向けて不安感や負担感の軽減につながった。今後は、小中高の連携へとつないでいきたい。	
	小学校社会科副読本の改訂 【総合振興計画基本目標Ⅱ1②④】 【教育ビジョン重点目標2(1)】 ※H30年度実績 改訂に向けた骨子の作成	小学校社会科副読本の改訂	冊子の作成に至らなかった
事業のねらい	新学習指導要領完全実施に向けた小学校社会科副読本の改訂作業を進め、R2年度（2020年度）からの活用を図る。		
事業成果	採択された新しい教科書との整合性を図るため冊子の形式ではなく、学年の単元ごとにワークシート及び思考ツールを作成した。令和2年度で活用を図りたい。		
各校の学力育成に係る取組の向上・充実 学校訪問指導実施回数 【総合振興計画基本目標Ⅱ1②③】 【教育ビジョン重点目標2(1)】 ※H30年度実績 全校平均76.1%	学力育成に係る取組の達成度：80%（平均）	79.3% （小学校：83%、中学校：73.7%）	99%
	事業のねらい	指導主事による年2回以上の各校への計画的な学校訪問指導等を通し、PDCAサイクルを活かした各校の学力育成に係る取組の向上・充実の明確化・具体化を図る。	
	事業成果	全小中学校に年間2回以上の計画的な学校訪問を行い、新学習指導要領への対応に向けて「主体的・対話的で深い学び」を視点とした学力育成の取組を各学校において行っていることを確認・共有した。	
	事業のねらい	指導主事による年2回以上の各校への計画的な学校訪問指導等を通し、PDCAサイクルを活かした各校の学力育成に係る取組の向上・充実の明確化・具体化を図る。	

② 小中連携から小中一貫教育へ

評価項目	項目別点検		
	目標	実績	達成度
益田市小中一貫教育研究実践校指定による研究実践 【総合戦略基本目標Ⅱ1①②】 【H31年度教育行政の取組方針】	研究成果分析シートによる教職員の自己評価：80%	88.3%	100%
	学校関係者による研究実践の達成度評価：80%	92.9%	100%
	事業のねらい	小中連携から小中一貫教育への移行を進め、中学校区が一体となった教育活動の実践モデルを創り上げる。	
	事業成果	研究実践校においては小中合同の職員会を定期的開催するとともに、小中合同の学校運営協議会を開催するなど、地域の理解を促進することができた。令和2年度は授業者交流まで実践を広げ、他の校区のモデルケースとしていきたい。	
コミュニティ・スクールの導入・促進 【総合戦略基本目標2(5)②】 【総合振興計画基本目標Ⅱ1①】 ※H30年度実績 導入校：3校 促進校：1校	導入校：4校 促進校：2校	導入校：4校（3協議会） 豊川小、戸田小、匹見小、 匹見中 促進校：2校 高津小、西益田小	100%
	事業のねらい	学校・保護者・地域が協働して子ども達の成長を連続して支え、地域とともにある学校づくりを推進する。	
	事業成果	匹見小中合同の運営協議会の設立で地域と連動した小中一貫の取組が深まった。学校規模が中規模以上の学校が促進校として準備段階に入っている。	
いじめ防止基本方針改訂の周知 【H31年度教育行政の取組方針】 ※H30年度実績 「益田市いじめ防止基本方針」の改訂	改訂版を使った校内研修実施率：100%	全校で実施：100%	100%
	先生は私のことを気にしてくれている（肯定群）：85%	アセスによる肯定群 小学校：88.9% 中学校：90.2%	100%
	事業のねらい	国並びに県における基本方針の改訂に基づき行った「益田市いじめ防止基本方針」の改訂に係る周知を図り、いじめの未然防止、対処のための対策を一層推進する。	
	事業成果	今年度初めてアセスのデータにより、児童生徒と教職員との関係性を評価項目に取り入れた。校内の信頼関係を軸にいじめ未然防止にさらに取り組んでいきたい。	

③ 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善

評価項目	項目別点検			
	目標	実績	達成度	
教職員の ICT 機器活用率 【教育ビジョン重点目標 4(2)】 ※H30 年度実績 授業での活用率 小学校 92.8%、中学校 68.0% 授業の内容がよく分かる割合 (平均) 小学校 71.0%、中学校 60.27%	週 1 回以上授業での活用 小学校 95%、中学校 75%	小学校 : 94% 中学校 : 76%	小学校 : 99% 中学校 : 100%	
	教科の授業の内容がよく分かる割合 小学校 75%、中学校 65%	小学校(5・6年平均) : 69.1% 中学校(1・2年平均) : 62.1%	小学校 : 92% 中学校 : 96%	
	事業のねらい	ICT 機器の効果的な活用を拡大し「分かりやすい授業」を展開し、児童生徒の学びの意欲向上を図る。		
	事業成果	ICT 活用率は年々増加しており定着しつつある。全小学校においてプログラミング教育の授業公開を行った。ICT を活用し授業内容の定着率の向上にさらに取り組みたい。		
図書館活用授業時間数 (1 学級平均) 【総合振興計画基本目標 II 3④】 【教育ビジョン重点目標 4(1) (3)】 ※H30 年度実績 小学校平均 32 時間 中学校平均 21 時間	調べ学習用セットの活用 : 25 回	88 回	100%	
	図書館活用授業時間数 : 小学校 40 時間、中学校 25 時間	小学校 : 32.7 時間 中学校 : 25.9 時間	小学校 : 82% 中学校 : 100%	
	事業のねらい	児童生徒の情報処理力・思考力・活用力・表現力の育成を図る。		
	事業成果	市立図書館の調べ学習用セットを全校で活用しやすくするため週に 1 回、配本ができる仕組みを導入することにより活用率が上がった。図書館活用授業においては小学校は平成 30 年度実績を上回ったが、目標に届かなかった。		
授業における児童生徒の主体的な学習への取組意欲の向上 【教育ビジョン重点目標 4(1)】 ※H30 年度実績 小学校平均 77.0% 中学校平均 66.0%	話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている割合 (平均) : 小学校 80%、中学校 70%	小学校 : 68.6% 中学校 : 71.7%	小学校 : 86% 中学校 : 100%	
	事業のねらい	児童生徒の学習意欲を高め、学びに向かう力の育成を図る。		
	事業成果	小学校からの積み重ねが中学校において成果として定着しつつある。小中一貫教育の視点で授業スタイルの共有化をさらに進めていきたい。		

④ 学習習慣の形成

評価項目	項目別点検		
授業と家庭学習の連動した課題の活用 【教育ビジョン重点目標2(3)】 【H31年度学力育成プラン目標2】 ※H30年度実績 小学校100% 中学校100%	目 標	実 績	達 成 度
	授業と家庭学習が連動した課題の活用率：100%	100%	100%
	事業のねらい	家庭学習習慣形成の基盤づくりのため、市教研教科部会と連携して作成した授業と連動した家庭学習課題の活用を継続的に行う。	
	事業成果	課題の活用は全校において実施されたが、活用方法や頻度等において更なる工夫と周知が必要である。	
家庭学習啓発資料の配布と授業以外の学習時間の確保 【教育ビジョン重点目標2(3)】 【H31年度学力育成プラン目標2】 ※H30年度実績 平日の家庭学習時間30分未満の割合 小5：10.5% 小6：6.1% 中1：33.7% 中2：38.4%	目 標	実 績	達 成 度
	・授業以外の学習時間30分未満の割合：小学校8%以下 ・授業以外の学習時間1時間未満の割合：中学校25%以下	小学校：8.6% 中学校：64.9%	小学校：99% 中学校：47%
	事業のねらい	小中学校校長会や市教研各教科部会との連携及び学校訪問指導等を通して、各校における家庭学習習慣形成の取組の一層の推進を行うと共に、家庭学習習慣の形成についての家庭への啓発を図る。	
	事業成果	小学校においては定着率が高いが、中学校においては方法・内容等において抜本的な改善が必要である。3時間以上のTV・DVDの視聴やゲーム、スマホの利用については、県よりはるかに上回っているという実態がある。家庭生活をどう充実させていくかについて保護者啓発を行うことが急務である。	
学び舎ますだの開催 【総合戦略基本目標II1③】 【教育ビジョン重点目標2(3)】 ※H30年度実績 参加児童生徒のうち ・学習習慣が身についた割合 小：50.0% 中：28.6% ・勉強が楽しくなった割合 小：41.7% 中：57.1%	目 標	実 績	達 成 度
	参加児童生徒のうち、学習習慣が身についた割合：小中とも50% 参加児童生徒のうち、勉強が楽しくなった割合：小中とも60%	・学習習慣 小学校：57% 中学校：33% ・楽しくなった 小学校：43% 中学校：100%	小学校：100% 中学校：67% 小学校：71% 中学校：100%
	事業のねらい	家庭学習定着へ向けた自主学習の推進を図る。	
	事業成果	年間20回計画し、19回実施した。参加児童生徒数はのべ291名であった。一層のPRや「数リニックに挑戦」等の内容の更新も図り、参加者の充実度や参加人数の増加を図りたい。	

「文字を読む力」育成への取組 【総合振興計画基本目標Ⅱ1②③】 【教育ビジョン重点目標2(1)】 ※H30年度実績 モデル校指定1校	目 標		実 績	達 成 度
	児童一人ひとりに対するひらがなの定着度の確認と個別の音読指導の実施率：100%		全小学校で実施：100%	100%
	事業のねらい	小学校低学年時における「文字を読む力」の着実な定着に向け、モデル校の取組に基づき全校で実施することで、益田市の取組モデルを確立する。		
	事業成果	令和元年度において基準未達成率は、8.5%であった。未達成者に対しては令和2年度において、各学校における組織対応、又は通級指導対象者として継続して指導を行う。		

(3) 事業評価

	項目	評価	コメント
事業評価	妥当性	A	適切である
	公平性	B	目標は達成しており、全体への波及に向け取組を強化する
	有効性	C	目標達成していない部分があり、改善のうで取組を強化する
	効率性	A	経過において効率性を見直しを図り、目標は達成している
	総合評価	B	目標は達成しているが、全体へ波及と次の段階に結び付ける
事業成果			<p>■新学習指導要領への円滑な移行、先行実施及び全面实施」については、小学校の外国語教育に対する理解と実際の授業づくりに焦点を当てた。年度当初に小3～小6の学級担任を対象とし、学年ごとに4回の研修会を実施。2学期以降は全小学校において外国語教育に関する校内研修会の開催を求め、指導助言を行い理解度と意欲の醸成に繋げてきた。</p> <p>小学校社会科副読本の改訂は2年間をかけ令和2年度に活用できる冊子の作成を目指したが、冊子の作成という考え方の方針を変更し、今後も汎用性が高くなる單元ごとのワークシート及び思考ツールを作成した。</p> <p>学力育成に係る取組の達成率はほぼ目標値に届くことができた。各小中学校において新学習指導要領への対応が進んでいることを学校訪問により確認することができた。</p> <p>■「小中連携から小中一貫教育へ」については、6月の小中学校長会総会において「令和元年度ひとまるプラン」を提示し共通理解と事業の促進を図った。全国学力・学習状況調査の結果を踏まえ、9月の研修会において中学校区における小中それぞれの強みと弱みの分析や共通目標の立案等を行った。小中一貫教育実践研究校である匹見小、匹見中において、合同の学校運営協議会を設立するなど地域との協働を図り、小中一貫教育を軸にしたコミュニティスクールとしての動きを始めることとなった。</p> <p>安心・安全な学習環境づくりの視点から、いじめ未然防止に重点的に取り組んだ。いじめについて正しい理解を進めるためにいじめ防止基本方針改定を共有化してきた。いじめ未然防止の視点は多種多様にあるが、教職員のいじめを見つける取組と児童生徒が一人で抱え込まず教職員等に相談できる関係性を高いレベルで維持することが未然防止につながると整理し、アセスの質問項目の中の「先生は私のことを気にしてくれている」を評価指標とした。これからも信頼関係を軸とした取組の推進を促進していきたい。</p> <p>■「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善」について、教職員のICT活用率は年々増加しており、定着しつつあることから教科指導においてさらに有効な活用を目指したい。市立図書館に配置した調べ学習セットの利用回数も増え、学校図書館を活用した授業時間数もほぼ定着してきている。「話し合う活動を通して自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」という設問に対して、中学生の肯定群の割合が目標値を上回ったことは、小学校からの積み上げの定着が中学生の実感につながっている。</p> <p>■「学習習慣の形成」について、各学校ともに授業と家庭学習が連動した課題の活用は、前項において実施できたが、それぞれの方法や頻度において、児童生徒に実態に即したものと言えなかった。</p> <p>授業以外の学習時間について小学校ではほぼ目標値に近づいたが、中学校では大きく下回った。学習時間の確保とともに家庭や地域と連携しながら家庭での生活の充実をテーマに総合的な取組としなければならない。</p> <p>児童ひとりひとりに対するひらがなの定着度の確認について、平成30年度はモデル校を1校指定しその取組を生かして、今年度は全小学校において取り組んできたところである。益田市内共通様式で確認することにより客観的なデータに基づいた支援を行うことができた、基準未達成となる児童については各学校の組織的対応や通級指導の対象者として支援を続けていく。</p>

2 重点項目：教育と子育て支援の一体化

(1) 重点項目を推進するために掲げた取組方針

<ul style="list-style-type: none"> ⑤ 教育と子育ての安心地域づくりの実施 ⑥ 保幼小中の一貫した食育の推進 ⑦ 教育と子育てが一体となって子どもたちの成長を支える仕組みづくり
--

(2) 上記の取組を推進するにあたっての目標指標及び実績等

⑤ 教育と子育ての安心地域づくりの実施

評価項目	項目別点検		
	目標	実績	達成度
社会教育コーディネーターの設置校 次年度以降、他地区への配置に向けた 重点支援地区数 【総合戦略基本目標 2(4)④】 H30 年度実績 1 地区	現在配置している 1 地区に 加えて、重点支援地区 2 地 区	配置済 1 地区 重点支援地区 2 地区	100.0%
	事業のねらい	学校教育以外に学校施設等を活用し、地域と連携しながら活動を行う。また、子どもが安心して学べる場づくりをする。	
	事業成果	豊川地区においては既に社会教育コーディネーターを配置済みであり、小野地区と匹見地区について重点支援を行い、受け入れ態勢の構築を図った。	
	学び含ますだの参加ボランティア人数 【総合戦略基本目標 II 1①】 【教育ビジョン重点目標 2(3)】 ※H30 年度実績 延べボランティア参加者数：178 人 (平均：9.4 人/回)	目標 延べ人数：200 人 (平均：10 人/回)	実績 延べ人数：137 人 (平均 7.2 人/回)
事業のねらい	学校以外での学習の場づくりを行い、学習習慣の確立について地域が一丸となった取組を通し、地域ぐるみでの教育を推進する。		
事業成果	会場を市立図書館に変更したことで学校以外での学びの場について地域に周知できた。		

⑥ 保幼小中の一貫した食育の推進

評価項目	項目別点検		
	目標	実績	達成度
保小中連携献立回数 ※H30 年度実績 1 回/月	2 回/月	2 回/月	100.0%
	事業のねらい	幼い頃から一貫した食育方針に基づく「食」を体験し、地域食や行事食に親んでもらうため、保小中連携献立に取り組んでいる。月 1 回のところを月 2 回に増やすことにより、これまで以上に地産地消や食育の推進に繋げる。	
	事業成果	小中学校で実施される試食会に栄養士が参加し、給食、食生活で大切にしてほしいこと、食事のマナーなどについて講話を行い、学びの場を提供した。保育園との連携では魚が苦手な子どもが多いことから、旬の魚を使った料理の連携献立や献立表で海の生き物を紹介するなど興味を持たせることを行ってきた。	

⑦ 教育と子育てが一体となって子どもたちの成長を支える仕組みづくり

評価項目	項目別点検		
	目標	実績	達成度
ボランティアハウスと放課後児童クラブの一体的運営地区 【総合戦略基本目標 2(3)⑤】 H30 年度実績 吉田地区 H31 年度目標地区 吉田地区、益田地区	2 地区	2 地区	100.0%
	事業のねらい	一体的運営を目指し、両事業の相互理解、連携を醸成する。	
	事業成果	子ども福祉課と連携することにより、ボランティアハウスと放課後児童クラブの活動を一体的に行えるよう、協議を進めている。吉田地区においては放課後児童クラブの建設に伴い、一体的な活動ができるようになってきたので、吉田地区をモデルとして他地域へと広げていきたい。	

(3) 事業評価

事業評価	項目	評価	コメント
	妥当性	A	適切である
	公平性	A	適切である
	有効性	B	目標は達成しており、全体への波及に向け取組を強化する
	効率性	B	目標は未達成であるが、意図した成果は出ている
	総合評価	B	目標を概ね達成しており、成果も出ている。
事業成果			<p>■「教育と子育ての安心地域づくりの実施」については、豊川地区において社会教育コーディネーターを配置したほか、重点支援地区として小野地区と匹見地区の態勢整備を図ってきた。今後も引き続いて支援地区を広げるとともに、地域の受け入れ態勢や機運醸成を図っていききたい。</p> <p>■「保幼小中の一貫した食育の推進」にかかる栄養教諭等の活動として、学校給食担当者と保育園給食担当者との意見交換や月 2 回程度の保小中連携献立、保育園訪問や調理員も参加するセンター見学を実施してきたところである。</p> <p>毎月旬の魚を使った連携献立や献立表で美味しい海の生き物の紹介に取り組み、食に関する指導では食の学習ノートの活用、小学校 5、6 年生の家庭科、中学校ではお弁当の日の事前指導などを行ってきた。</p> <p>小中学校で実施される試食会には、栄養士も参加し、給食、食生活で大切にしてほしいこと、食事マナーなどについて講話も行ってきたが、今後は月 2 回の連携献立を定着させるとともに、食への感謝の気持ちと意識、知識の向上に確実に繋げていく必要がある。</p> <p>引き続き行事食の取組を通じて食を通じた教育の取組を推進していききたい。</p> <p>■「教育と子育てが一体となって子どもたちの成長を支える仕組みづくり」については、子ども福祉課と連携することにより、吉田地区においては放課後児童クラブとボランティアハウスが一体的な活動を行える仕組みが整ってきた。子どもたちの成長を支えるうえでは、学校での学び以外をいかに充実した時間にするか、放課後の過ごし方が大きく影響してくることから、吉田地区の事例を参考にしながら市内全域で放課後児童クラブとボランティアハウスが一体的な活動が行えるよう、更に子ども福祉課及び地域との連携を図っていききたい。</p>

3 重点項目：ふるさと教育の推進

(1) 重点項目を推進するために掲げた取組方針

⑧ ふるさと教育実施状況等の把握及び情報発信
⑨ 歴史文化を活かしたまちづくりの推進

(2) 上記の取組を推進するにあたっての目標指標及び実績等

⑧ ふるさと教育実施状況等の把握及び情報発信

評価項目	項目別点検		
	目標	実績	達成度
「益田の魅力まるごと確認ブック」 実施校数 【総合戦略基本目標 3(4)①】 ※H30 年度実績 0 小学校 (問題作成途中のため)	小学校全 15 校	8 校	53.3%
	事業のねらい	各小学校において「益田の魅力まるごと確認ブック」を活用することで、ふるさと益田についての児童の知識向上を図る。	
	事業成果	今年度はふるさと検定を廃止した初年度であり、確認ブックへの移行がスムーズにいかなかった。来年度は各学校との調整を図り、確認ブックの継続的な作成と、最大限に活用して児童の知識向上を図りたい。	
	事業のねらい	ふるさと教育の推進に向けて、各地の教育機関（保幼小中高）と地域との連携を図り、教育マルシェによる情報交換を行い、具体的な取組を実践する。	
教育マルシェの開催及びふるさと教育実施 【総合戦略基本目標 3(4)①】	目標	実績	達成度
	教育マルシェ開催回数 2 回、ふるさと教育実施地区 11 地区	教育マルシェ開催回数 2 回、ふるさと教育実施地区 9 地区	開催回数 100.0% 実施地区 81.8%
	事業のねらい	ふるさと教育の推進に向けて、各地の教育機関（保幼小中高）と地域との連携を図り、教育マルシェによる情報交換を行い、具体的な取組を実践する。	
	事業成果	県のふるさと教育推進事業の実施にあわせて、各地の教育機関や地区住民との連携を図ることができた。今年度は情報交換する予定だった益田フォーラムが中止となったが、公民館連絡会等により各地域での取組情報を交換できる場を設けた。	

⑨ 歴史文化を活かしたまちづくりの推進

評価項目	項目別点検		
	目標	実績	達成度
史跡益田氏城館跡の管理団体指定に向けた同意取得 【総合振興計画基本目標Ⅱ4①】 ※想定権利者約 270 人のほぼ半数から同意取得	120 人	67 人	55.8%
	事業のねらい	益田市が事業主体となって史跡の保存に必要な管理及び復旧を行うために、令和元・2 年度に、史跡指定以降の権利者の異動調査と、益田市の管理団体指定に必要な権利者からの同意取得を進める。	
	事業成果	同意取得業務については、平成 31 年 4 月の権利者説明会以降、聴取された権利者情報等をふまえ、継続した異動状況の確認を行い、9 月からは市内権利者を中心に訪問協議を行い、67 人から同意書を取得した。また史跡整備実施のお知らせと所有者変更等の確認、同意書の追加取得を目的として、全権利者に対して年度末日付で案内文書を送付し、周知を図った。	
	事業のねらい	ふるさと教育の推進に向けて、各地の教育機関（保幼小中高）と地域との連携を図り、教育マルシェによる情報交換を行い、具体的な取組を実践する。	

地域の歴史文化に関する情報発信 【総合振興計画基本目標Ⅱ4①】 ※市広報 24 件＋市ホームページ 60 件 ＋報道発表 18 件＋新聞紙面掲載 180 件 ≒280 件	目 標	実 績	達 成 度
	280 件	298 件	100%
	事業の ねらい	地域の歴史文化に関する情報を、市広報、市ホームページ、報道発表、新聞、テレビ等を通して分かりやすい形で積極的に発信し、市民の理解と関心の向上に繋げる。	
事業成果	広報・新聞掲載等の実績は 298 件（市広報 15、報道発表 14、市 HP23、新聞記事 246）であった。この他、テレビ（ケーブルテレビ含む）放映もあり、最近はこのような市民にとって分かりやすい形での歴史文化に関する情報発信の件数が増えている。また、論文等による学術研究情報の発信は 4 件であった。 このほか、下記目標の事業成果に係る関連企画展やイベントが多く開催されるなど、地域の歴史文化についての最新の研究成果を公開することができた。		
特別展「益田氏 VS 吉見氏－石見の戦国時代－」による歴史を活かしたまちづくりに対する機運醸成 【総合振興計画基本目標Ⅱ4①】 【総合戦略基本目標 1(4)③】 ※入館者目標数 7,000 人 （石見美術館と協議して設定）	目 標	実 績	達 成 度
	7,000 人	9,731 人	100%
	事業の ねらい	近年の中世石見に関する共同研究の成果発表として、島根県立美術館及び益田市の主催により展覧会を開催し、市民が地域の歴史文化を知り、その魅力や価値を実感する機会を提供する。	
事業成果	目標を大きく上まわる来場者があり、中世の益田氏、吉見氏、石見についてのまたとない情報発信の機会となった。また、関連行事として、「よみがえる戦国の宴 其の五」、特別講座「益田氏 VS 吉見氏」、バスツアー、「まわって集めよう！ 益田氏・吉見氏の武将カード」、期間中に、日本古文書学会大会、歴博フォーラム「中世益田の世界」、萩市須佐歴史民俗資料館での企画展「旦那様がやってきた」、シンポジウム「中世の益田家・近世の益田家」が開催された。 これらの特別展や関連行事は、官民連携、官学連携、広域連携、県や部局間を越えた連携をもとに実施されており、全国的に注目されている中世益田の歴史を活かしたまちづくりの機運が確実に醸成されている。		

(3) 事業評価

	項目	評価	コメント
事業 評価	妥当性	A	適切である
	公平性	A	適切である
	有効性	B	目標は達成しており、全体への波及に向け取組を強化する
	効率性	B	目標は未達成であるが、意図した成果は出ている
	総合評価	B	目標は概ね達成しており、成果も出ている
事業成果			<p>■「ふるさと教育実施状況等の把握及び情報発信」について、「益田の魅力まるごと確認ブック」への移行に時間を要した事が大きな反省点であるが、地域の特性を知り、郷土愛を育むことは大変重要であることを踏まえ、継続した取組を行っていききたい。昨年同様にふるさと教育推進事業（県事業）の実施にあわせて各地域の教育機関と公民館等が連携した事業展開ができており、各地域で工夫を凝らした取組が行われ、年々内容の濃いものへと変化している。今年度はその成果を発表する予定であった「ひとが育つまち益田フォーラム」が新型コロナウイルス感染拡大に伴って中止となったが、今後何らかの形でそれぞれの地域での取り組みや成果を共有する場を設定し、今後の活動の参考にしてもらいたい。</p> <p>■「歴史文化を活かしたまちづくりの推進」については、史跡益田氏城館跡の管理団体指定に向けた同意取得の過程において、平成31年2月策定の「史跡益田氏城館跡整備基本計画」に基づく今後の整備活用に対する権利者や市民からの大きな期待が感じられたが、一方では、当該史跡内での現状変更等に係る取扱いの見直しや将来的な公有化への検討などが今後の課題として残っている。</p> <p>市民に分かりやすい形での情報発信も着実に進めてきた。市の報道発表や情報提供に加え、さらに新聞報道等の件数が増加するなど、市民が地域の歴史文化に興味・関心を覚えるきっかけになることが期待される。最新の学術研究情報の発信の継続により、中世の益田に対する全国からの注目度も一層高まっている。さらに、益田市の歴史文化の魅力や価値を明らかにし、保存活用を図りながらこれからのまちづくりに活かしていくために、歴史文化基本構想のアクションプランとなる文化財保存活用地域計画を策定した。市ホームページを通して内容を公表しているが、多くの市民が地域の歴史文化の魅力を知り、その価値を実感することができるように、同計画の概要版の配布を含め、今後も普及啓発をさらに進めていく予定である。付随的な効果として、構想の策定に先立って実施した文化財総合的把握調査で価値が明らかになり、地域にとって重要と評価された神像・仏像8体〔僧形神坐像（櫛代賀姫神社）、木造薬師如来坐像・木造釈迦如来坐像・木造薬師如来坐像・木造弘法大師坐像・木造伝龍門土源坐像（以上、医光寺）、木造阿彌陀如来坐像（萬福寺）、木造阿彌陀如来立像（教西寺）〕を益田市有形文化財に指定することができた（平成31年4月1日付け）。</p> <p>特別展「益田氏VS吉見氏」は、官民連携、官学連携、広域連携、県や部局間を越えた連携をもとに実施され目標を上回る来場者数があった。関連行事等も複数おこなわれるなど、市民が地域の歴史文化を知り、その魅力や価値を実感する、またとない機会となったことから、全国的に注目されている中世益田の歴史を活かしたまちづくりに対する市民の機運の醸成に繋がった。</p>

4 重点項目：ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成

(1) 重点項目を推進するために掲げた取組方針

⑩ ライフキャリア教育の推進 ⑪ わたしたちのまち発見事業の推進 ⑫ 学校・家庭・地域が一体となった教育体制づくり

(2) 上記の取組を推進するにあたっての目標指標及び実績等

⑩ ライフキャリア教育の推進

評価項目	項目別点検		
	目標	実績	達成度
ライフキャリア教育の推進に向けた研修回数 【総合戦略基本目標 3(4)②】 ※H30 年度実績 69 回	75 回	115 回	100.0%
事業のねらい	若い世代がロールモデルとなる益田の大人に触れ、益田の良さや生き方を学ぶ機会を継続的に提供できる仕組みを作る。		
事業成果	各種研修の他、益田版カタリ場実施にあたっての事前研修も、継続して行ってきたことにより、ライフキャリア教育について市内全域に浸透してきた。また、益田の今後を担う若い世代の参加者も増加している。		
カタリ場実施校 【総合戦略基本目標 2(4)③】 15 小学校+10 中学校+4 高校 ※H30 年度実績 10 小学校+10 中学校+2 高校	目標 全小中高校 29 校各 1 回	実績 12 小学校、8 中学校、2 高校	達成度 75.8%
事業のねらい	子どもたちに社会の中で自分の役割を果たしながら自分らしい生き方を実現するための力をつけてもらう。		
事業成果	市内小中高等学校と調整を行いながら実施するため、全ての学校での実施には至らなかったが、益田版カタリ場を最初に経験した生徒が令和 2 年に成人式を迎えた。その際のアンケート調査により、将来益田で暮らしてみたいと回答した割合が、昨年の 50%から 69%に大幅に増加し、確実に効果が生まれている。		
新・職場体験協力事業所数 【総合戦略基本目標 2(4)③】 ※H30 年度実績 122 事業所	目標 130 事業所	実績 187 事業所	達成度 100.0%
事業のねらい	多様な価値観や生き方に触れる機会を増やすとともに、本市のライフキャリア教育の推進に連携して取り組む事業所数を増やす。		
事業成果	新・職場体験では中学生が市内事業所で実務を経験するのみでなく、そこで働く人の人生観に触れることを目的に実施している。各事業所への理解を得るため丁寧に説明し協力の要請を行ってきたことにより、協力事業所は着実に増加してきた。		

⑪ わたしたちのまち発見事業の推進

評価項目	項目別点検		
	目標	実績	達成度
益田見学ツアー開催回数 【総合戦略基本目標 3(4)①】 ※H30 年度見込 23 回×1.1≒25 回	25 回	47 回	100%
	事業のねらい	将来「益田に帰る」、「益田に残る」、「益田に貢献したい」と思える環境づくりを醸成する。	
	事業成果	雪舟の郷記念館をはじめとする文化施設を見学するツアーや、益田の「ひと」を巡るツアーを公民館単位や小学校の学年単位で実施している。特に小学生には、益田には魅力的な大人がたくさんいることを知ってもらおうと同時に、その人たちとの対話を通じて、夢を持ちその夢に向かって挑戦することの大切さを感じてもらうことができた。反面、文化施設の見学ツアーのみを目的としている学校もあり、目標としての回数はクリアしているが、ツアーの内容としては十分とは言えず、今以上に充実したライフキャリア教育の実施を期待したい。	

⑫ 学校・家庭・地域が一体となった教育体制づくり

評価項目	項目別点検		
	目標	実績	達成度
つろうて子育て協議会等活動回数 【総合戦略基本目標 2(5)①②】 52 週×20 地区=1,040 回	1,040 回	838 回	80.5%
	事業のねらい	各地域のつろうて子育て協議会（公民館を含む）における活動回数を増やすことで、地域ぐるみで子どもたちの教育環境の向上とこれに関わる大人の人材育成を図る。	
	事業成果	全体の回数は減少したが、各地区とも質の向上を目指して、多くの地域の大人との協働体制づくりに努めた。	

(3) 事業評価

	項目	評価	コメント
事業評価	妥当性	A	適切である
	公平性	A	適切である
	有効性	B	目標は達成しており、全体への波及に向け取組を強化する
	効率性	B	目標は未達成であるが、意図した成果は出ている
	総合評価	B	目標を概ね達成しており、成果も出ている。
事業成果			<p>■「ライフキャリア教育の推進」については、「益田版カタリ場」と「新・職場体験」を中心に事業展開しており、どちらも市内全域に浸透してきた。それに伴い益田市の子どもたちはより多くの「ひと」に触れることができ、より多くの「ひと」と対話することで、多くの人生観を体験することができるようになった。また、「新・職場体験」においては、市内の企業からも注目される事業となっており、子どもたちのための「新・職場体験」だけではなく、企業人のための「新・職場体験」としても位置付けられるようになった。なお、「益田版カタリ場」を最初に経験した子どもが今年成人式を迎え、その際に実施したアンケート調査において、将来益田で暮らしてみたいと回答した成人の割合が大幅に増加したことは、これまで取り組んできた「ライフキャリア教育」の大きな成果だと言える。</p> <p>■「わたしたちのまち発見事業の推進」については、益田市の歴史施設の見学に加えて、益田の「ひと」を巡り、益田の「ひと」との対話を通して、益田で暮らしている方の想いを知ってもらうことにも取り組んでおり、子どもたちが自分たちのまちを見つめ直すきっかけになっていると考えている。</p> <p>■「学校・家庭・地域が一体となった教育体制づくり」については、各地域のつろうて子育て協議会等、地域一丸となって子どもたちの教育体制の構築に取り組み、体制は整いつつある。今後はそれぞれの事業の質を向上するため、地域と更なる連携を図りたい。</p>

5 重点項目：安全で安心な教育環境の整備

(1) 重点項目を推進するために掲げた取組方針

<ul style="list-style-type: none"> ⑬ 校舎等教育施設の整備 ⑭ 学校再編の推進 ⑮ 人権・同和教育の推進 ⑯ 教員のメンタルヘルス ⑰ 通学路の安全対策の推進
--

(2) 上記の取組を推進するにあたっての目標指標及び実績等

⑬ 校舎等教育施設の整備

評価項目	項目別点検		
	目標	実績	達成度
耐震化未実施の学校施設のうち、耐震補強工事では対応できない施設について改築工事を行い、学校施設の安全を確保する。 【未実施校：校舎6校・体育館1校】 ※上記の内 R1：桂平小学校校舎 R2：中西小学校校舎	R 元年度中西小学校整備に向け工程表・実施設計整備	令和2年3月実施設計完了。詳細等について議会・地元等への説明完了	100.0%
	事業のねらい	学校施設の耐震性を向上させることで、地震による建物倒壊から利用者を守る。	
	事業成果	令和2年度の着工に向け、仕上げ材の木質化を基本としつつ、鉄骨造2階建ての校舎棟や渡り廊下棟などを整備するほか、中庭を配した回廊式の建物を整備することとなった。	
	目標	実績	達成度
大規模改修や長寿命化改修を行うことで、施設を長く大切に使用すると同時に安全で快適な教育環境を実現できることから、施設整備の時期を示した「個別施設計画」を策定する。	個別施設計画の策定	計画策定スケジュールの設定	現有データ再調査の必要性から計画作成には至らなかった
	事業のねらい	計画的に改修を実施することで、「予防保全」にシフトする。施設を大切に長く使うことで将来負担の軽減を図る。	
	事業成果	計画策定に必要な現有データを再調査する方向性を示すことで、より現実且つ実効性のある計画とするため、令和2年9月策定公表として進めて行くこととした。	
	目標	実績	達成度

⑭ 学校再編の推進

評価項目	項目別点検		
	目標	実績	達成度
新たな再編計画に基づく実施計画を策定する。	再編実施計画の策定	令和2年2月策定	100.0%
	事業のねらい	少子化など、今後の課題に対応すべき具体的な取組内容を示すことで、将来の益田市を担うべき子どもたちの教育環境について、広く周知するとともに、実施に向けて関係地区と協議を行う。	
	事業成果	平成30年に策定した「今後の小中学校のあり方に関する基本指針」の小中学校単位における地区説明会を開催し、説明会での意見を基に市学校整備計画審議会に諮問した。同審議会において慎重審議頂いた結果、地域の実状を考慮して答申された事項を基に小学校・中学校それぞれの考え方を盛り込んだ「今後の小中学校のあり方実現に向けた実施計画」を策定した。	
旧実施計画にある2中学校のうち、特に生徒数の少ない真砂中学校の再編協議を進める。 【真砂中学校・小野中学校】 ※H30：鎌手中学校実施	目標	実績	達成度
	地元説明会5回	保護者との協議や再編協議会との協議10回以上	100.0%
	事業のねらい	生徒が多様な考え方に触れ、ひとりひとりの資質や能力をさらに伸ばしていけるよう、教育環境の充実を図る。	
事業成果	真砂地区については、真砂地区再編対策協議会を介して、保護者を対象に基本指針の説明会など精力的に協議を進め、真砂中学校の令和2年度末閉校・再編を協議会と確認し、地区の中学1、2年生は再編先となる益田東中学校へ登校することとなった。小野地区については、8月に「今後の小中学校のあり方に関する基本指針」の地区説明会を開催したが、新たに策定する実施計画を持って地域と協議していくこととした。		

⑮ 人権・同和教育の推進

評価項目	項目別点検		
	目標	実績	達成度
教職員自身の人権意識の高揚を図るために、人権・同和教育教職員研修会に参加した割合 ※H30年度実績 参加率 92.1% 教職員数 416人 参加者 383人	参加率100%	95.3%	95.3%
	事業のねらい	人権尊重の重要性への理解を深め、人権意識の高揚に繋げる。	
	事業成果	夏季休業期間中の開催により、多数の参加者が確保され、人権尊重への理解と意識の高揚につながっている。 アンケート調査による効果検証では、講演内容の満足度は89.8%と高く、また、講演会の必要性も9割を超えており、今後も取組を継続する。	

⑩ 教員のメンタルヘルス

評価項目	項目別点検		
	目標	実績	達成度
時間外勤務時間が月 45 時間を超える教職員の割合 ※H30 年度実績 小学校：47.7% 中学校：54.9% (H30 年 9 月調査結果)	全教職員の勤務時間の ICT による管理・把握率：100%	平成 31 年 4 月より正式に市教委が管理：100%	100%
	時間外勤務時間が月 45 時間を超える教職員の割合：H30 年 9 月の半数以下	・小学校 目標：24%、実績：38.1% ・中学校 目標：27%、実績：36.4%	小学校：50% 中学校：87%
	事業のねらい	「学校における働き方改革に関するガイドライン」に基づいた教職員の働き方改革を進め、教職員の勤務負担の軽減と心身両面の健康確保を行う。	
	事業成果	教頭研修会において、取組の工夫等の周知や共有化を図った。11 月には、働き方改革検証委員会を開催し、課題と成果を明らかにした。部活動ガイドラインの周知により、特に中学校の時間外勤務時間の縮減につながった。	

⑪ 通学路の安全対策の推進

評価項目	項目別点検		
	目標	実績	達成度
通学路の安全点検の実施 ※H30 年度実績 合同点検：1 回実施 防犯点検：1 回実施 通学路安全推進会議を年間 2 回開催 合同点検の結果・対応について協議を行い、対策一覧をHP上に公開	通学路安全点検の実施：全校 1 回以上	各校とも 1 回以上の通学路安全点検を実施した	100%
	事業のねらい	通学路における安全を点検し、関係機関が連携して、児童生徒が安全に通学できるように通学路の安全確保を図る。	
	事業成果	全校で通学路安全点検を実施し、合計 74 の危険箇所が抽出され、国県市の道路管理者や警察等で組織した「通学路安全推進会議」において、その対応を協議し、16 箇所について合同点検を行なった。 合同点検の結果を踏まえた上で、その対策内容、時期等を明らかにし、市HP上に公開した。	

(3) 事業評価

	項目	評価	コメント
事業評価	妥当性	A	適切である
	公平性	B	目標は未達成であるが、意図した成果は出ている
	有効性	B	目標は未達成であるが、意図した成果は出ている
	効率性	B	目標は未達成であるが、意図した成果は出ている
	総合評価	B	目標を概ね達成しており、成果も出ている
事業成果			<p>■令和2年2月に「益田市学校施設整備計画～学校施設の耐震化に向けて～」を策定し、市内全ての学校施設の耐震化に向けて未実施施設の早期耐震化に向けた計画を策定した。計画期間を令和2年度から令和6年度までの5年間とし、今後、日常のみならず災害時においても十分な安全性・機能性を備えて計画的に整備を進めていく。一方、今後、計画期間を40年として策定を予定している「学校施設の長寿命化計画（個別施設計画）」については、計画策定に必要な現有データを過去のデータに頼るのではなく再調査することとしたため、計画作成には至らなかった。この個別施設計画については、引き続き令和2年度策定に向け取組を強化していく必要がある。</p> <p>■令和2年2月には「今後の小中学校のあり方実現に向けた実施計画～子どもたちのより良い環境に向けて～」を取組方針に従い策定している。再編を進めるだけでなく、学校を「学校教育」、「地域づくり」、「ひとづくり」が一体となる場所とした「学校を核とした地域づくり」を進める必要がある。</p> <p>学校再編にかかる真砂地区については、真砂地区再編対策協議会を介して保護者を対象として精力的に協議を進め、真砂中学校の令和2年度末閉校・再編を協議会と確認するに至った。今後はこれまでの議論を踏まえつつ、地域の方々の意見を取り入れ、学校を核とした地域づくりを進めていく必要がある。また小野地区については令和元年度において具体的な協議を始めるには至らなかったが、次年度に向け小野地区再編対策協議会、保護者の方々と協議を進めていく必要がある。</p> <p>■「人権・同和教育の推進」については、評価項目として、教職員自身の人権意識の高揚を図るために、人権・同和教育教職員研修会に参加した割合を対象とした。ねらいとしては、人権尊重の重要性について、理解を深め、人権意識の高揚に繋げることを期待した。取組結果として、目標の参加率には、若干届かなかったものの、アンケート調査による効果検証では、内容についての関心や講演の満足度は約9割、また、講演会の必要性についても9割以上が必要と回答している。引き続き、すべての人の人権が尊重され、共に支え合う「共生の心」の醸成に努め、真に人権が尊重される社会を実現するために、人権の意義や重要性に対する理解を促していく必要がある。</p> <p>■教員のメンタルヘルスについて、ICTによる把握は100%行った。各学校へは集計結果とともに、80時間以上、100時間以上の該当者の情報を書面で連絡し、管理職に対して心身の状態の確認と産業医への面接の勧奨を依頼した。業務改善への取組に対しては小中教頭会において働き方改革に係る研修会を開催し、取組の工夫等の周知や共有化を図った。十分な成果にはつながっていないが、今年度は全教職員の意識改革につながった面はあると考える。特に、中学校の教職員に対しては「部活動ガイドライン」による意識づけは大きかった。</p> <p>■通学路の安全対策の推進について、例年どおり関係機関との連携により状況確認、実態把握をしてきた。その中で特定の箇所については、対応等について市ホームページで公表してきた。その際には通学路の状況、対処方法または協議内容、それに基づき改善を要する場合の事業実施年度等を紹介してきた。</p>

6 重点項目：未来を担うひとづくり

(1) 重点項目を推進するために掲げた取組方針

⑱ 公民館活動の充実 ⑲ 住民ニーズに対応した地域スポーツの推進

(2) 上記の取組を推進するにあたっての目標指標及び実績等

⑱ 公民館活動の充実

評価項目	項目別点検		
	目標	実績	達成度
公民館職員対象の「地域住民の学習活動支援、地域課題解決」ワークショップ開催数 【総合戦略基本目標 4(1)②】 ※H30 年度実績 10 回開催	10 回	17 回	100.0%
	事業のねらい	公民館活動を展開するために必要な知識、技術、ファシリテーター能力を習得し、地域住民のための多様な学習活動、サークル活動を支援する。	
	事業成果	市内全域での研修会の実施に加え、今年度はブロック単位での研修会を実施した。その結果、実施回数が増加したと同時に、地域間の交流促進につなげることができ、公民館同士で情報共有し他地域での取組を参考にすることによりお互いの視野を広げることができた。	

⑲ 住民ニーズに対応した地域スポーツの推進

評価項目	項目別点検		
	目標	実績	達成度
親子いきいき元気プログラムの実施 【総合戦略基本目標 2(5)①②】 ※H30 年度実績 369 人 H31 年度 40 人×10 回=400 人	400 人	494 人	100.0%
	事業のねらい	児童を対象に体力の向上を図ることを目的として、学校やその他の地域団体と連携し、学校教育活動外の時間を活用しながら様々なスポーツやレクリエーションなどを開催する。また、市内の小学生親子を対象とした教室を開催し、親子での共通体験や体力向上を目指す。	
	事業成果	親子いきいき元気プログラムや出前教室を実施しており、ほぼ昨年並みの実施であったが、出前教室での参加者が多かったことにより、実績人数が増加となっている。親子いきいき元気プログラムでは、親子のふれあいを大切にしながら実施できるプログラムを計画しており、今後も引き続き実施したい。	
スポーツ推進委員による生涯スポーツ推進活動 【総合戦略基本目標 2(5)①②】 ※H30 年度実績 189 人 R 元年度 19 人×10 回=190 人	190 人	190 人	100.0%
	事業のねらい	子どもから大人に対し、スポーツに触れる機会を提供することで、運動する楽しさやスポーツやレクリエーションへの関心を高めることを目指す。	
	事業成果	昨年同様に参加委員の偏りはあるが、平日の活動も多いためやむを得ないと感じている。地域や学校での活動に関しては、対象者に応じたメニューを検討すると同時に、競技スポーツから生涯スポーツまで、多種にわたるスキルを有することで、多くの依頼を受けるようになった。	

(3) 事業評価

	項目	評価	コメント
事業 評価	妥当性	A	適切である
	公平性	B	目標は達成しており、全体への波及に向け取組を強化する
	有効性	B	目標は達成しており、全体への波及に向け取組を強化する
	効率性	B	目標は達成しており、全体への波及に向け取組を強化する
	総合評価	B	目標を概ね達成しており、成果も出ている。
事業成果			<p>■「公民館活動の充実」については、今年度よりブロック単位での活動を始めたことにより、地域間連携が図れ今まで以上に情報共有することが可能となり、地域の特徴を生かした取組にも発展してきたところである。</p> <p>益田・吉田・高津地区を対象に「中心地での公民館活動について」、安田・鎌田・種・北仙道地区を対象に「4地区での協働について」、豊田・西益田・美濃・二条・小野・中西地区を対象に「効果的な事業の周知方法について」、豊川・真砂・東仙道・都茂・二川・匹見上・匹見下・道川地区を対しては「公民館同士での連携協働について」として、市社会教育主事を講師として各々のブロック単位での研修機会を設定した。他の公民館との情報交換も頻繁に行われ、公民館間で互いに刺激を受ける環境となり、公民館主事のスキル向上にもつながっている。今後は、公民館活動に必要な知識やファシリテーターとしての能力を習得するため社会教育主事の資格取得など、職員の能力や意欲の向上に繋がる取組を強化していきたい。</p> <p>■「住民ニーズに対応した地域スポーツの推進」については、学校教育以外での活動として、いろいろな運動や遊びを通して子どもの体力向上に繋がる取組を行ってきた。「親子いきいき元気プログラム」では、スポーツ推進委員が主体となって、子どもたちの体力向上はもとより、親子のふれあいを大切にしながら運動の楽しさを知ってもらうための事業を実施した。また、地域でのスポーツ活動においてはスポーツ推進委員が主体となることから、スポーツ団体やレクリエーション協会と連携した講習会を設け、継続した個人のスキルアップを図っている。</p>

【令和元年度教育委員会活動状況等】

(1) 教育委員会

定例会 12回（月1回）・・・傍聴者延べ3人

臨時会 2回

教育委員出席率 100%

(2) 教育委員会審議状況（主要なものを抜粋）

回	分類	案 件
第 856 回	人事案件	益田市教育員会外部評価委員会委員の委嘱について
	規則等	益田市教育委員会事務局組織規則の一部改正について
		益田市立小中学校管理規則及び益田市教職員住宅管理規則の一部改正について
第 857 回	人事案件	益田市奨学金貸付審議会委員の委嘱について
	事業計画	益田市中学校に係る部活動の活動方針の策定について
		益田市立歴史民俗資料館施設活用の検討状況について
		令和元年度益田市教育委員会事務事業点検評価項目及び目標設定について
	事業結果	令和元年度(平成 30 年度事業分)益田市教育委員会点検・評価に係る自己評価について
		令和元年度日本遺産の認定結果について
教育財産	教育財産の用途廃止について	
第 858 回	事業計画	益田市立歴史民俗資料館の活用方針について
		食中毒防止強化月間について
		小中学校再編計画・実施計画の策定について
	事業結果	令和元年度益田市の教育の概要について
第 859 回	規則等	益田市立市民学習センター設置及び管理に関する条例施行規則の一部改正について
		社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係規則の整備に関する規則の制定について
	事業結果	益田市文化財保存活用地域計画の策定と国の認定について
	議会関係	令和元年度 6 月益田市一般会計補正予算について
第 535 回益田市議会定例会一般質問について		
第 860 回	事業計画	令和 2 年度使用小学校教科用図書採択について
		令和 2 年度使用中学校教科用図書採択について
第 861 回	事業計画	平成 31 年度全国学力・学習状況調査結果について
	その他	益田市教育委員会感謝状の贈呈について
第 862 回	事業結果	今後の小中学校のあり方に関する基本指針地区説明会の状況について
	教育財産	工事請負契約の締結について
		文化庁選定「歴史の道百選」の追加選定について
第 863 回	規則等	益田市立小中学校管理規則の一部改正について
	議会関係	令和元年度 9 月益田市一般会計補正予算について
		第 537 回益田市議会定例会一般質問について

回	分類	案 件		
第 864 回	事業計画	学校施設の長寿命化計画の策定について		
		学校のトイレ改修に向けた状況について		
		益田市学校整備計画審議会への諮問について		
		益田市立歴史民俗資料館あり方検討の経緯及び今後の方向性について		
第 865 回	事業計画	真砂地区の学校再編の状況について 老朽化に伴う学校のトイレ改修計画について		
	事業結果	今後の小中学校のあり方に関する基本指針に基づく小学校及び中学校の具体的な考え方などの答申について		
第 866 回	規則等	益田市教職員住宅管理規則の一部改正について		
	事業計画	益田市立真砂中学校の閉校・再編時期について 令和 2 年度教育行政の取組方針（案）について		
		教育財産	日本遺産の認定申請について	
第 867 回	規則等	益田市立小学校及び中学校校区に関する規則の一部改正について 益田市外国語指導助手に関する規則の一部改正について 益田市立小中学校事務支援グループ設置要綱の一部改正について		
		事業計画	益田市学校施設整備計画の策定について 今後の小中学校のあり方実現に向けた実施計画の策定について 令和 2 年度より導入予定の調査について ガーデンツーリズム登録制度の取組について	
			事業結果	令和元年度島根県学力調査結果について
	第 868 回		その他	新型コロナウイルス感染に関する今後の小中学校の授業再開について
	第 869 回		人事案件	専従申請に対する許可について
		規則等	益田市教育委員会任用職員就業規則の一部改正について 益田市立小中学校管理規則の一部改正について	
事業計画			益田市教育委員会障がい者活躍推進計画の策定について 益田市立中西小学校の改築について 益田市立歴史民俗資料館の検討状況について	
		事業結果	学校施設の整備状況について	
		教育財産	中須東原遺跡・大元古墳群の国史跡指定について 令和元年度 3 月益田市一般会計補正予算について	
議会関係			第 539 回益田市議会定例会一般質問について 令和 2 年度益田市一般会計予算について	
		その他	新型コロナウイルス感染症の対策について	

(3) 会議外の主な教育委員会活動

種 別	活 動	開催月
研修会等	島根県市町村教育委員会連合会理事会・総会・研修会	7月
	益田鹿足市町教育委員会連合会総会・臨時総会・研修会	7月, 11月
	小中学校校長会	通年
	PTA 連合会総会・研修会	5月, 10月, 2月
	人権研修会	通年
学校行事	小中学校入学式	4月
	小中学校体育連盟各種大会	5月, 6月, 10月
	小中学校体育大会	9月
	小中学校連合音楽会	10月
	小学校学習発表会	11月～12月
	中学校文化祭	11月
地域行事	地区民運動会	5月～10月
	地区文化祭	11月
その他	少年の主張益田市大会	9月
	萩・石見空港マラソン全国大会	10月
	成人式	1月
	教育・文化講演	通年

(4) 令和元年度教育委員名簿

氏 名	役 職	職 業	初任日	任 期
やない ひでお 柳井 秀雄	教育長	-	平成29年4月1日	令和3年3月31日
わたなべ たかし 渡辺 隆	教育長職務代理	無 職	平成26年10月3日	令和元年12月25日
なかの じゅん 中野 純	委 員	会社員	平成28年4月1日	令和4年12月25日
ふなはし みちえ 舟橋 道恵	委 員	無 職	平成28年12月26日	令和2年12月25日
むらかみ みよこ 村上 三恵子	委 員	無 職	平成29年12月26日	令和3年12月25日
うめつ とみこ 梅津 富美子	委 員	団 体 職 員	令和元年12月25日	令和5年12月25日

(5) 益田市総合教育会議

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 1 条の 4 の規定に基づいて市長が設置する総合教育会議では、市長と教育委員会が執行機関同士、対等な立場で協議・検討する場として位置づけられています。総合教育会議では、主に次の事項を協議することと規定されています。

① 協議・調整すべき事項

(ア) 教育に関する大綱の策定

(イ) 教育を行うための諸条件の整備その他の地域の実情に応じた教育、学術及び文化の振興を図るため重点的に講ずべき措置

(ウ) 児童・生徒等の生命または身体に現に被害が生じ、又はまさに被害が生ずるおそれがあると見込まれる場合等の緊急の場合に講ずべき措置

② 令和元年度 総合教育会議開催状況

開催実績なし

(参考)

【益田市「教育に関する大綱」】

「ひとが育つまち益田」の実現を目指し、次世代を担う子ども達が安全で安心して学習できる教育環境の整備と、益田で培った才能を益田で発揮できる環境の整備に向け、市長と教育委員会が連携し、早期かつ重点的に取り組む施策の指針として、益田市「教育に関する大綱」を策定しました。

重点項目

- 1 学力育成を支えるための施策の推進
- 2 教育と子育て支援の一体化
- 3 ふるさと教育の推進
- 4 ライフキャリア教育・起業家教育による人材の育成

【益田市教育ビジョンにおける教育委員会事業分類】

基本目標（目標1）	重点目標（目標2）
1 ふるさとのよさを理解する子ども 【郷土愛】	(1) ふるさとを体感させる。
	(2) ふるさとを学ばせる。
	(3) ふるさとを調べる。
	(4) ふるさとを発信する。
2 自分の夢に向かってたくましく生きる子ども 【不撓不屈】	(1) 確かな学力を育てる。
	(2) 将来の視野を広げさせる。
	(3) 家庭学習の習慣を身につけさせる。
	(4) 保幼小中高の連携を進める。
3 心身共に健やかで意欲的に活動する子ども 【活力】	(1) 食育を推進する。
	(2) 生涯スポーツを推進する。
	(3) 安全安心で充実した教育環境を構築する。
	(4) 心を育てる環境教育を推進する。
4 学んだことを自分の言葉で表現できる子ども 【発信力】	(1) 知的好奇心を育てる。
	(2) 情報教育を推進する。
	(3) 図書環境を整備する。
	(4) 自己表現力を育てる。

基本目標（目標1）	重点目標（目標2）
5 自分の言動を振り返ることができる子ども 【自律】	(1) 礼儀作法を身につける。
	(2) 子どもを地域の一員として育てる。
	(3) 世代間の交流や学習を推進する。
6 他者と支え合うことに感謝できる子ども 【支え合い】	(1) 「いのち」について学ぶ。
	(2) いじめ・不登校・問題行動をなくす。
	(3) 特別な支援が必要な児童生徒を支援する。
	(4) 人権意識を高める。
	(5) 地域での体験を豊かにする。

【社会教育推進計画における教育委員会事業分類】

基本目標（目標1）	成果目標（目標2）
1 就学前機関・学校・家庭・地域が連携した教育の推進	(1) 地域の教育力の向上
	(2) 家庭の教育力の向上支援
2 市民の学びの推進	(1) 地域活動への“子ども参加”の推進
	(2) 学校教育を離れた大人への学習機会（社会教育）の充実
3 ふるさと教育の推進	(1) 地域力の再構築
	(2) 学びを地域に生かす
	(3) 将来「益田に残る」、「益田に帰ってきたい」、「益田に貢献しよう」と思える環境づくり
4 社会教育関係団体の充実と人材育成	(1) 社会教育関係団体の組織の充実
	(2) 社会教育の市民リーダーの育成
	(3) 社会教育行政関係者（社会教育委員及び社会教育関係職員）の資質向上

益田市教育委員会

〒698-8650

島根県益田市常盤町1番1号

教育総務課 TEL (0856) 31-0441

学校教育課 TEL (0856) 31-0451

社会教育課 TEL (0856) 31-0621

文化財課 TEL (0856) 31-0623